# 令和３年度神河町決算の概要

## １．はじめに

令和 3 年度の神河町の決算につきましては、第 2 次神河町長期総合計画の基本構想及び前期基本計画の内容を基本に、さらに人口減少社会にあっても神河町の将来に希望を描けるまちづくりの指針「2050 神河将来ビジョン」の策定を踏まえ、①「安全安心のまちづくり」、②「交流から関係（神河町を応援してくださる人を増やす）そして定住」③「子育て環境の充実」④「山林・農地の活用による雇用創出」の様々な施策・事業を展開いたしました。

また、これらの重要施策と並行して、引き続き、新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束と疲弊する地域経済の回復、低下を危惧する地域力の回復と持続化に全力で取り組みました。

まずは、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、23 回にわたる本部会議の開催とそれに伴う積極的かつ丁寧な情報の発信、ワクチンの 3 回目接種や 12 歳未満の子どもへのワクチン接種など円滑なワクチン接種を迅速に取り組みました。

また、コロナ禍での経済対策としては、感染症の拡大防止、早急な収束及びポストコロナに向けた町内経済の転換・好循環に向けて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の財源を活用し、インフルエンザ予防接種推進事業、商店街お買い物券・ポイントシール事業、営農継続支援事業など地域の実情に即し、地域経済等地方創生につながる効果的で速攻性のある対策を優先的に実施しました。

引き続き町民の皆様の安全・安心を確保する取り組みを進めていくとともに、「新しい生活様式」「地域力のレジリエンス」等、新たな課題の解決に取り組んでまいります。

人口減少と過疎化においては、過疎地域自立促進特別措置法が令和 3 年 3 月に法期限を迎え、過疎地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するための新たな法律として「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が令和 3 年 4 月に施行、引き続き神河町も過疎地域の区域指定を受け、「神河町過疎地域持続的発展計画」を策定し 9 月定例会において議決をいただきました。

今後とも、過疎対策事業債を有効に活用しながら、過疎地域からの脱却を目指した取り組みを進めてまいります。特に、若者世帯の移住・定住施策である、若者世帯向け家賃補助金事業、若者世帯住宅取得支援補助金事業、リフォーム支援補助金事業を継続して推進するとともに、企業誘致等、働く場、雇用の創出に積極的に取り組んでまいります。

地球温暖化対策では、神河町「クールチョイスなまち」宣言を基本に、地域再生可能エネルギー導入目標に基づき、脱炭素社会に向けた明確な目標を設定し具体的に取り組みを進め、2050 年ゼロカーボンを実現するための計画として「神河町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定しました。

引き続き、かみかわ未来環境塾の継続的開催、そして「ゼロカーボンなまち」宣言、「世界首長誓約」の署名と繋げ、2050 ゼロカーボンの実現に取り組んでまいります。

大規模震災・豪雨災害等「安全安心対策」では、東日本大震災、熊本地震、熱海土石流災害、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風による甚大な被害の教訓を踏まえ、神河町においても、応援職員等を迅速、的確に受け入れて情報共有や調整体制、受援対象業務を明確にし、災害からの早期復旧を図るため「神河町災害時受援計画」を策定しました。

引き続き、自然災害に備え、地域の防災力を高めるとともに、災害警戒態勢の強化

を図ってまいります。
健康づくり・高齢化対策では、「健康増進計画」、「食育推進計画」及び「自殺対策計画」を一体的にとりまとめた「神河町第3期健康増進・食育推進及び自殺対策計画」を策定しました。今後、計画の実現に向け、関係機関等と連携して、まちぐるみ健診等町民一人ひとりが主体的に取り組む健康づくりを推進してまいります。
これら各種の計画について、神河町の最上位計画である「神河町長期総合計画」との位置づけを明確にし、着実に機能させていくことで「持続的発展可能なまちづくり」に繋げてまいります。
最後に、喫緊の課題である人口減少社会への対応として、引き続き「地域創生総合戦略」を効果的に進めるとともに、国が推進する防災・減災、国土強靭化を踏まえ、河川内に繁茂する立木等の除去、河川の浚渫、地域防災の充実等「安全・安心のまちづくり」、長期的視点に立った農林業の再生・持続化を進めてまいります。
さらに、各行政区の活動を支援し、人口減少からの活性化につながる共通の仕組みとして、町民のまちづくりプラットフォーム「地域自治協議会」を令和6年度中には全7行政ブロックで立ち上げ、神河町の元気づくりと持続可能な地域づくりに取り組んでまいります。
そして、「継続さらに発展」をキーワードに①安心・安全がさらに広がるネットワークづくり、②住んでよかったと思えるまちづくり、③未来に希望が持てるまちづくりを指針として、「2050神河将来ビジョン」を策定してまいります。
「持続的発展可能なまちづくり」には、一歩一歩継続した施策・事業の取組みが不可欠です。「継続さらに発展」をキーワードに、引き続き町民の皆様一人ひとりの意見を大切に、「大好き！私たちの町　かみかわ」を合言葉に、みんなが活躍できるまちづくりに向け、町民の皆様とともに取り組んでまいります。

## ２．国等の状況

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」において、岸田首相が掲げる看板政策「新しい資本主義」のグランドデザイン（全体像）実行計画を定め、骨太方針、実行計画ともに「人」「科学技術・イノベーション」「スタートアップ（新規創業）」「グリーン・トランスフォーメーション（ＧＸ）」「デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）」の各分野に重点投資していく方針を打ち出しました。
そのために、**①人への投資**では「4,000億円規模の予算を投入する施策パッケージを講じ、働く人が自らの意思でスキルアップし、デジタルなど成長分野へ移動できるよう強力に支援する」としています。**②「脱炭素」への移行**では50年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」実現に向け、ロードマップをまとめるとしています。「ＤＸ」関係では、マイナンバーカードの利便性を高める取組を推進するとともに、マイナポータルの利便性向上等、個人や法人の税務をはじめとした各種手続きの負担軽減に向けた検討を進めるとしています。**③「コンセッション」導入拡大**では、社会問題解決に向けた具体策とし公共施設等の整備・運営に民間の資金やノウハウを活用する「ＰＰＰ」「ＰＦＩ」を推進し「コンセシッション方式」を拡大していくとしている（コンセシッション方式は、国や自治体に公共施設の所有権を残しつつ、運営権を民間事業者に委ねる仕組み）。**④デジタル田園都市国家構想**では、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金を、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、地方の活性化に向けた支援を進めるとしています。
最後に、コロナ後を見据えた国と地方の関係については、コロナ対応のため行われ

た国から地方への財政支援について、成果と課題の検証を進めるとともに「感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻す」としており、今後の地方財政への影響が懸念されるところです。

## ３．神河町の財政状況等

国の地方財政状況調査における普通会計歳出総額は 89 億 1,312 万 3 千円で、昨年度より 11 億 1,142 万 2 千円の減額となりました。また、歳入歳出差引額は 2 億 294 万8千円で、その内2,614万5千円を令和4年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は 1 億 7,680 万 3 千円となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入における普通交付税をはじめとした経常一般財源額の増加、歳出における補助費等に充当した経常一般財源額の減少から、昨年度と比較して 6.5 ポイント下回り、85.3％となりました。

続いて財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、令和 3 年度までの 3 か年の平均は 12.5％となり、昨年度と比較して 1.9 ポイント下回りました。また、将来負担比率は 36.9％となり、昨年度と比較して 36.6 ポイント下回りました。

普通交付税は、コロナ禍での緊急経済対策による再算定もあり、当初予算額よりも大幅に増え、30 億 7,375 万 5 千円の交付となりました。

また、特別交付税については、当初予算額よりも 1 億 4,000 万円多い 5 億 9,000 万円の交付を受けることができました。

これらの財源を基に、一般会計の財政調整基金からの繰入金を減らし、逆に積立金が増えた結果、年度末残高は 17 億 6,800 万 8 千円となりました。

また、一般会計においては、歳入歳出予算額、当初予算 77 億 6,000 万円に、補正額 11 億 8,724 万 6 千円と、前年度からの繰越明許費 3 億 9,524 万 2 千円を加え、予算総額は 93 億 4,248 万 8 千円となりました。

決算については、歳入総額 90 億 4,635 万 2 千円、歳出総額 88 億 5,472 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 9,163 万 1 千円となりました。その内、2,614 万 5 千円を令和 4 年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は 1 億 6,548 万 6 千円となりました。

さて、人口減少社会、新型コロナウイルス感染症以降の我が町の行財政運営の将来を見据えると、新たな行政需要の増加等の財政環境に対応すべく、しっかりと行財政改革を実行すること、そして事業の総括・検証の中からどのような施策に積極的に取り組んでいくべきかを考え、選択していくことが不可欠となってきます。行政でしかできないこと、地域でしかできないこと、そして行政と地域が協働して進めるまちづくりを、町民の皆さんと一緒になって考えいくことが、将来世代への負担軽減、持続可能な財政運営に繋がっていくものと考えます。

（注記）　普通会計：一般会計、特別会計（介護療育支援事業、産業廃棄物処理事業、寺前地区振興基金、長谷地区振興基金）を純計した会計

令和３年度**普通会計**の決算数値は次のとおりです。

| | 令和 ３ 年度（千円） | 令和 ２ 年度（千円） |
|---|---|---|
| ① 歳 入 総 額 | ９，１１６，０７１ | １０，３１７，３５４ |
| ② 歳 出 総 額 | ８，９１３，１２３ | １０，０２４，５４５ |
| ③ 歳入歳出差引額 | ２０２，９４８ | ２９２，８０９ |

| | | |
|---|---|---|
| ④ 翌年度へ繰り越すべき財源 | ２６，１４５ | １５，０６１ |
| ⑤ 実 質 収 支 | １７６，８０３ | ２７７，７４８ |
| ⑥ 単 年 度 収 支 | △１００，９４５ | １３５，１７６ |
| ⑦ 積 立 金 | ３７９，９８８ | ９１，６６０ |
| ⑧ 繰 上 償 還 金 | ０ | ０ |
| ⑨ 積立金取崩金 | ３５０ | ２，２００ |
| ⑩ 実質単年度収支 | ２７８，６９３ | ２２４，６３６ |
| ⑪ 標準財政規模 | ５，４４９，１２８ | ５，１８６，９０２ |
| ⑫ 経常収支比率 | ８５．３％ | ９１．８％ |
| ⑬ 公 債 費 比 率 | ４．２％ | ４．４％ |
| ⑭ 財 政 力 指 数 | ０．３７ | ０．３９ |
| ⑮ 地 方 債 残 高 | １３，２５１，２６８ | １３，５３７，４４６ |

◎財政健全化判断比率

| | | |
|---|---|---|
| ・実質公債費比率(３か年平均) | １２．５％ | １４．４％ |
| ・将 来 負 担 比 率 | ３６．９％ | ７３．５％ |

## ４．普通会計の決算概要について

### 歳　入

**主だった歳入の状況**

**町税**　町民税は4億9,738万5千円で、昨年度と比較して個人は222万8千円の減額、法人は1,400万円の増額となりました。固定資産税は関西電力大河内発電所の設備更新による償却資産の増額等によって昨年度と比較して 5,231 万 5 千円増額の 12 億 1,587 万円、軽自動車税は昨年度と比較して 84 万 5 千円増額の 4,488 万円、たばこ税は昨年度と比較して 228 万 2 千円増額の 5,572 万 4 千円でした。町税全体では 18 億 1,427 万 5 千円で昨年度と比較して 3.1％増、5,466 万円の増額となりました。

**地方譲与税、交付金**　地方譲与税は昨年度と比較して1.1％増の1億802万4千円で、森林環境譲与税は 0.4％増の 4,100 万 8 千円となりました。県税交付金については利子割交付金が 20.8％減の 109 万円、配当割交付金は 42.6％増の 1,101 万 4 千円、株式等譲渡所得割交付金は 45.3％増の 1,297 万 3 千円、ゴルフ場利用税交付金は 161.2％増の 966 万 1 千円、法人事業税交付金は 84.9％増の 1,095 万 8 千円となりました。また、地方消費税交付金は 7.7％増の 2 億 4,079 万円となり、その内の引上げ分 1 億 3,789 万 8 千円は社会保障経費の財源としました。環境性能割交付金は 25.9％増の 1,003 万 2 千円となりました。

**地方特例交付金**　地方特例交付金は昨年度と比較して 93.3％増の 2,241 万 9 千円となりました。その内の新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は皆増の 1,274 万 1 千円となりました。

**地方交付税**　普通交付税は、コロナ禍での緊急経済対策による再算定もあり、昨年度と比較して 1 億 8,150 万 8 千円増額の 30 億 7,375 万 5 千円となりました。また、特別交付税は昨年度と比較して 2,390 万円増額の 5 億 9,000 万円となりました。

**使用料及び手数料**　町民温水プール使用料など体育施設使用料の増額により、昨年度と比較して0.4%増の1億7,689万3千円となりました。

**国庫支出金**　特別定額給付金事業補助金、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種補助金、子育て世帯への臨時特別給付金等コロナ関係の増減により、昨年度と比較して52.4%減の10億2,195万1千円となりました。

**県支出金**　ひょうご地域創生交付金2,765万9千円減額、選挙事務費委託金1,708万6千円増額、地籍調査委託金6,455万8千円減額などにより、昨年度と比較して10.6%減の6億105万3千円となりました。

**寄附金**　昨年度と比較して120.6%増の5,578万6千円となりました。指定寄附金は113万円減額、ふるさとづくり応援寄附金は3,168万9千円増額。

**繰入金**　公共施設維持管理基金1,830万9千円減額、CATV維持基金1,840万円増、まちづくり基金2,110万円減額などにより、昨年度と比較して21.6%減の8,122万3千円となりました。

**町債**　交付税措置のある有利な起債である辺地及び過疎対策事業債等を中心に発行しており、昨年度と比較して43.5%減の6億4,778万6千円となりました。

## 歳　出

### 主だった性質別歳出の状況

**人件費**　会計年度任用職員報酬613万4千円増額、職員給3,120万7千円減額、共済組合等負担金1,085万2千円減額、退職手当組合負担金1,013万6千円増額など、昨年度と比較して2.2%減の13億2,500万6千円となりました。

**物件費**　委託料3,904万2千円増額、備品購入費5,715万2千円減額など、昨年度と比較して1.7%増の14億8,702万1千円となりました。

**維持補修費**　町営住宅等の維持補修費で、昨年度と比較して12.6%減の613万3千円となりました。

**扶助費**　子育て世帯臨時特例給付金1億5,130万円増額、障害者自立支援給付金3,483万3千円増額などにより、昨年度と比較して35.3%増の10億3,818万円となりました。

**補助費等**　新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金事業 2億59万3千円減額、特別定額給付金11億1,620万円減額、病院事業補助金1億496万8千円減額、下水道事業会計補助金2,905万4千円など、昨年度と比較して44.2%減の18億6,155万1千円となりました。

**公債費**　過疎対策債2,119万9千円増額、臨時財政対策債1,324万4千円増額、一般単独債2,628万3千円減額などにより、昨年度と比較して1.1%増の9億8,388万3千円となりました。

**積立金**　財政調整基金2億8,832万9千円増額、公共施設維持管理基金2億4,034万4千円増額などにより、昨年度と比較して342.0%増の7億7,003万3千円となりま

した。

**投資及び出資金貸付金**　病院事業会計出資金490万3千円増額、下水道事業会計出資金1,094万6千円減額などにより、昨年度と比較して3.8%減の2億1,297万2千円となりました。

**繰出金**　後期高齢者医療（特会、療養給付費）、介護保険事業特別会計の繰出金の減額などにより、昨年度と比較して3.8%減の5億1,636万3千円となりました。

**投資的経費**　普通建設事業では、社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化・空き家除去・若者世帯住宅取得）、等の補助事業分3,476万2千円増額、貸工場整備事業・廃校施設解体撤去事業・病児病後児保育施設整備事業等の単独事業4億9,066万6千円減額。また、急傾斜地崩壊対策事業など県営事業負担金で630万円減額、姫路市消防車両整備負担金等同級他団体施行事業負担金1,363万5千円減額、投資的経費の全体としては、昨年度と比較して40.1%減の7億1,180万1千円となりました。

## ５．一般会計の目的別歳出決算の概要について

### 主な支出や重点施策の状況

**議会費**

町議会においてはICT化の取組を進め、タブレット端末の使用基準を定め11月から本会議及び各委員会での導入を行いました。

また、昨年度に引続きマスク等の徹底、飛沫防止のアクリル板等の仕切り板の設置など万全の新型コロナウイルス感染症対策のもと定例会4回、臨時会2回が開催され、適切な議会運営が行われました。また、議会意見交換会実施要綱に基づく商工会との意見交換会も開催されました。

**総務費**

一般管理費は、官民競争入札等管理委員会を開催し、センター長谷証明窓口の委託について公正な選定を行いました。

総合行政用コンピュータ運営経費では、基幹系システム等使用料に8,178万5千円、システム改修費2,336万4千円、システム更新委託料1,502万9千円など1億3,820万9千円を支出しました。また、ふるさと納税につきましては、5,176万3千円の寄附金があり、その代行委託料や返礼品等の経費に2,475万7千円を支出しました。公立神崎総合病院の医師確保のため、過疎対策事業債（ソフト事業）を活用し、医師修学資金を5名に1,200万円、そして神戸大学へは寄附講座3,300万円を支出しました。

また、行政オンライン手続の推進として、行政手続等における書面、押印規制の見直し業務に418万円を支出しました。

財産管理費は、財政調整基金3億7,998万5千円、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に5,176万2千円、公共施設維持管理基金に2億7,829万9千円を積み立てました。

交通対策費は、住民の貴重な移動手段となっているコミュニティバスの運行経費に1億1,482万5千円、バス利用者は延べ178,171人で、コロナ禍のなか昨年度より3.7%減少しました。また、交通安全施設整備事業として、カーブミラーの新設・修繕、町道8路線のガードレール、転落防止柵、グリーンベルト等1,098万5千円の工事を行

いました。
企画費は、仕事づくりとしての企業誘致で、農林産物生産（しいたけ菌床）貸工場関係で、境界確定測量及び付帯工事等710万4千円を支出し、事業者への賃貸を開始しました。また、その他の取組として、木造インターンシップ事業256万4千円、銀の馬車道推進事業143万4千円、創業支援事業631万円、大学連携地域活性化事業105万円等の支出をしています。
廃校施設跡地活用整備事業（繰越明許費）として、過疎対策事業債を活用し1,884万円を支出し、大山小学校跡地に、東屋・多目的トイレ・倉庫、駐車場を整備しました。
ＣＡＴＶ管理運営費は、指定管理料等に1億5,127万8千円を支出しました。
選挙費は、7月18日に県知事選挙（投票率67.22%）、10月31日に衆議院議員総選挙（投票率70.72%）、そして11月21日に町長選挙（投票率74.82%）が執行され、選挙費総額3,324万2千円を支出しました。

**民生費**

社会福祉費は、特別会計への繰出金として国民健康保険事業特別会計に7,170万1千円、介護保険事業特別会計に2億4,002万6千円、社会福祉協議会へ運営補助金として3,062万6千円、そして人生いきいき住宅助成事業として、住み慣れた自宅で安心して生活ができるようにするための改造等に12件､647万5千円を支出しました。
また、防犯灯・防犯カメラ設置等防犯対策に462万8千円の経費を支出しました。
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策では、コロナ禍での生活・暮らしの支援策として住民税非課税世帯に対して、１世帯あたり10万円の給付を行い860世帯に給付をし、事務経費も含め8,918万8千円を支出しました。
老人福祉費は、老人保護措置費、老人クラブへの助成に1,640万2千円を支出しました。
心身障害者福祉費は、障がい者の総合支援として、障害者自立支援給付等事業に3億2,816万5千円の経費を支出しました。また、地域生活支援事業として439万1千円の経費を支出し、地域の特性や利用者の状況に応じた様々な障害福祉サービス事業を実施しました。
医療助成費は、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障がい者及び精神障がい者の方に対し、7,553万5千円を支出しました。
後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金、特別会計への繰出金など2億596万円を支出しました。
児童福祉費は、こどもを健やかに生み育てる支援金として、出生14件、6歳到達16件、12歳到達23件で450万円を支給しました。縁結び事業では、6件の成婚があり大きな成果がありました。病気で小学校・保育所等での集団保育等が困難なこどもの一時的保育を実施する病児・病後児保育事業は延べ36人の利用がありました。
児童手当1億4,150万2千円、保育所運営に係る委託料及び施設型給付費負担金は合わせて2億4,849万4千円を支出しました。
新型コロナウイルス感染症対策の事業としては、コロナ禍での子育て世帯を応援、支援するため、町独自事業も併せて子育て世帯生活支援特別給付金を児童1,631人分1億6,263万2千円（児童一人あたり50,000円、事務経費含む）を支出しました。

**衛生費**

保健衛生費は、公営企業である病院事業会計への補助金は4億11万5千円、医療

機器購入等に係る出資金は、過疎債等を財源に 1 億 5,000 万 5 千円、水道事業会計への補助金は 7,504 万 9 千円、また、介護療育支援事業として「ケアステーションかんざき」への運営繰出金 970 万 2 千円を支出しました。

健康づくり対策費は、小児予防接種、高齢者予防接種等の予防接種事業 2,926 万 8 千円を支出しました。健診事業では町ぐるみ健診 338 万 7 千円、がん等各種検診 888 万 2 千円、婦人健診 418 万 9 千円を支出しました。また、新型コロナウイルスワクチン接種対策では、前年度からの繰越明許費も合わせて 1 億 162 万円の経費を支出しました。

新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、インフルエンザ予防接種推進事業として、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの重複感染防止対策として 805 万 4 千円の助成を行いました。

母子衛生費は、妊婦健康支援として母子手帳を 44 人に交付、妊婦健診助成券発行者は 48 人でした。特定不妊・不育症助成事業は 50 万 6 千円の支出でした。

環境衛生費は、神崎郡北部火葬場の運営負担金 1,210 万 1 千円を支出し、清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金 2 億 4,079 万 7 千円、中播衛生センターの運営負担金 5,221 万 2 千円、そして、公営企業である下水道事業会計の運営経費として補助金 3 億 903 万 3 千円と、出資金 5,096 万 7 千円を支出しました。また、引続き次期ごみ処理施設建設に向けて中播北部行政事務組合を中心に神崎郡 3 町での協議に取り組みました。

地球温暖化対策等の取組では、地球温暖化対策事業 707 万 2 千円、地域再生可能エネルギー導入等戦略支援策定事業 912 万 1 千円、ローカル SDGs 推進事業 36 万 3 千円の支出をしました。

**農林水産業費**

農業委員会費は、農業委員会法に基づく業務を農業委員 14 名、農地利用最適化推進委員 7 名で適正に行われまた。

農業振興費は、急傾斜地の鳥獣害防止柵の維持補修、農道・水路の維持管理に交付される中山間地域等直接支払交付金 1,428 万円、営農組合の法人化、機械化の推進を図る集落営農等支援に 572 万 1 千円、多面的機能支払交付金 5,460 万円を支出しました。また、懸案である有害鳥獣対策として防護柵の新設補助等 908 万 6 千円、シカ捕獲実施隊編成支援事業 715 万 9 千円を支出しました。

また、地方創生臨時交付金を活用し営農継続支援事業に 2,298 万 2 千円を支出しました。

農地費の町単独土地改良事業補助金は、区要望 8 件 387 万 9 千円を支出しました。

また、ため池点検・廃止は農林地域防災減災事業により、繰越明許費分を含め 1,731 万 5 千円を支出しました。

水車公園の維持管理、道の駅「銀の馬車道・神河」の管理運営に 884 万円を支出しました。また、フードセンターの施設改善に 1,097 万 6 千円を支出しました。

地籍調査費は、山林部調査で繰越明許費を含め 9,971 万 4 千円、調査は計画のとおり順調に進んでいます。

林業総務費は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線の工事費負担金として 1,800 万円を支出しました。

林業振興費において森林機能の強化と間伐促進として各施策により実施した町内の総間伐面積は 234.01ha となりました。森林管理 100%推進事業では間伐 8 か所 116.55ha・作業道 8 路線 5,208m、県民緑税を活用した緊急防災林整備事業では斜面

対策として、36.44ha、834 万 5 千円、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備では作業道 1,400m、広葉樹植栽 4.0ha を実施し、3,731 万 7 千円を支出しました。
また、森林環境譲与税活用事業は 3,360 万 9 千円を支出しました。

**商工費**

商工振興費は、商工関係団体の育成・支援を目的に、町商工会補助金 2,060 万円、かみかわハートフル商品券発行事業補助金 300 万円等 2,484 万 4 千円を支出しました。
観光振興費は、町観光協会へ 1,281 万 5 千円の補助金を支出しました。
観光施設の管理事業は、わくわく公園・ホテルモンテローザ・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコー笠形体育施設・桜華園・ヨーデルの森等の指定管理料に 2,053 万 5 千円、そして各施設の修繕料等管理費に 3,484 万 6 千円を支出しました。
工事関係では、2,206 万 4 千円の支出でリラクシア（峰山高原施設内道路改良・法面緑化、風呂脱衣所壁修繕工事）1,652 万 2 千円、グリーンエコー笠形（橋欄干修繕工事）433 万 2 千円、モンテローザ（高圧気中開閉器修繕）121 万円でした。
新型コロナウイルス感染症対策では、地方創生臨時交付金を活用し、休業要請事業者経営継続支援事業（繰越明許費含む）658 万 5 千円、新型コロナウイルス対策商工業者等支援事業 1,013 万 5 千円、商店街お買い物券・ポイントシール事業 1,474 万 8 千円、観光施設事業者支援金給付事業 1,633 万 3 千円を支出しました。

**土木費**

土木管理費は、急傾斜地崩壊対策事業に係る県への負担金 850 万円を支出しました。また、JR 寺前駅前駐車場等町営駐車場の管理に 183 万 4 千円、JR 播但線新野駅トイレ等の維持管理に 399 万 1 千円を支出しました。
道路橋梁費は、道路橋梁維持改良工事費を 1 億 1,605 万 5 千円、町道の除雪対策経費は 1,129 万 5 千円を支出しました。
道整備交付金事業（繰越明許費）は、水走り中河原線道路改良工事で 3,779 万 9 千円を支出しました。
町単独町道改良事業、作畑新田線道路改良工事（繰越明許費）は、3,423 万 6 千円を支出しました。
町単独町道改良事業（現年）は、作畑新田線道路改良工事等 7,311 万円を支出しました。
河川費の河川改修工事は 5 件 1,443 万 9 千円を支出しました。
住宅費は、重要施策の人口減少対策である子育て世代への支援として、引き続き、若者世帯向け家賃補助金は 35 件 568 万 9 千円、若者世帯住宅取得支援補助金は 9 件 950 万円、リフォーム支援補助金では 7 件 355 万 6 千円を補助しました。また、町営住宅は柏尾・比延・中村・新野駅前・福本団地の修繕等維持管理に 518 万 5 千円を支出しました。
危険空き家対策では、特定空家等除去工事費 1 件 241 万 7 千円、特定空家等除去事業補助金 3 件 300 万円など 554 万 9 千円を支出しました。
移住・定住業務、空き家バンク事業を（一社）リバーズランに業務委託する多自然居住推進事業は、委託料等 913 万 1 千円を支出しました。

**消防費**

姫路市消防局へ常備消防業務を委託しており、その委託料として 1 億 6,220 万 8 千

円をまた、非常備消防団の活動に 1,408 万 8 千円を支出しました。
地域の防災・消防の施設管理・整備として、消防車両の修繕などに 521 万 6 千円を支出しました。
災害対策費は、772 万 7 千円の支出で、ひょうご防災ネットの令和 3 年度末の登録件数は 2,094 件で、前年度比 32 件の増となりました。また、火災発生・鎮火のメール配信を行い、初動体制確立に効果を発揮しました。
防災行政無線の運営には、1,156 万 1 千円の支出を支出しました。
新型コロナウイルス感染症対策としては、地方創生臨時交付金を活用し防災行政無線の情報発信の確保と避難所感染症対策の充実を図るため、感染症防災安全安心確保事業として 448 万円を支出しました。

**教育費**

学校教育においては、いじめや不登校、発達障害、虐待、家庭貧困など福祉的な視点を必要とする問題解決のためスクールソーシャルワーカーの配置に 91 万円を支出しました。スポーツ競技の全国大会の出場 30 件に激励金 90 万円を支出しました。
小学校費は、教職員の勤務時間適正化の一環としてスクール・サポート・スタッフを 1 名配置しました。また、自然学校推進事業に 178 万 4 千円を支出しました。
中学校費は、施設整備として体育館床改修工事を行い 466 万 4 千円支出しました。
また、トライやる・ウィーク事業は 90 万円を支出し中学生 2 年生 98 名が 25 事業所で社会体験活動を行いました。
幼稚園費では、新型コロナウイルス感染対策として地方創生臨時交付金を活用し、コロナ対策の物品購入等、幼児教育活動継続支援事業 46 万 4 千円を支出しました。
社会教育費では、神河町史編纂事業に 367 万 7 千円を支出しました。
公民館費は、中央公民館、神崎公民館の管理運営に 2,477 万 5 千円を支出し適正な管理運営に努めました。また、コロナの影響もありましたが各種公民館教室をはじめとして生涯教育の機会の提供に努めました。図書室の図書については、中央公民館では 417 冊、神崎公民館では 280 冊を購入し、蔵書数は中央公民館 9,947 冊、神崎公民館 15,049 冊となりました。
保健体育費は、施設の管理運営費を中心に 2 億 3,766 万 1 千円を支出し、コロナの影響もありスポーツ大会・教室等は激減しましたが、体育施設の適正な維持管理に努めました。
学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、管理運営に 7,381 万 5 千円を支出し、子どもたちに安全な給食を提供しました。

# 令和3年度　会計別決算額の状況

（単位：千円）

| 会計区分 | | 歳入額 | 歳出額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | 9,046,352 | 8,854,721 | 191,631 | 26,145 | 165,486 |
| 特別会計 | 介護療育支援事業特別会計 | 64,282 | 53,017 | 11,265 | 0 | 11,265 |
| | 産業廃棄物処理事業特別会計 | 1,635 | 1,583 | 52 | 0 | 52 |
| | 寺前地区振興基金特別会計 | 10,775 | 10,775 | 0 | 0 | 0 |
| | 長谷地区振興基金特別会計 | 8,337 | 8,337 | 0 | 0 | 0 |
| | 国民健康保険事業特別会計 | 1,410,903 | 1,396,186 | 14,717 | 0 | 14,717 |
| | 後期高齢者医療事業特別会計 | 195,689 | 195,689 | 0 | 0 | 0 |
| | 介護保険事業特別会計 | 1,481,795 | 1,461,107 | 20,688 | 0 | 20,688 |
| | 土地開発事業特別会計 | 57,873 | 492 | 57,381 | 0 | 57,381 |
| | 訪問看護事業特別会計 | 140,946 | 106,190 | 34,756 | 0 | 34,756 |
| 一般・特別会計の計　① | | 12,418,587 | 12,088,097 | 330,490 | 26,145 | 304,345 |
| 企業会計 | 水道事業会計（3条） | 397,470 | 374,308 | 23,162 | 0 | 23,162 |
| | 下水道事業会計（3条） | 627,003 | 559,116 | 67,887 | 0 | 67,887 |
| | 公立神崎総合病院事業会計(3条) | 3,442,572 | 3,288,295 | 154,277 | 0 | 154,277 |
| | 計　② | 4,467,045 | 4,221,719 | 245,326 | 0 | 245,326 |
| 総合計　①＋② | | 16,885,632 | 16,309,816 | 575,816 | 26,145 | 549,671 |

# 令和3年度　歳入決算目的別対比（一般会計）

（単位：千円）

| 款 | 項 | 令和3年度決算額(A) | 令和2年度決算額(B) | 増減額(A)－(B)(C) | 増減率(C)/(B)% |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 町税 | | 1,814,275 | 1,759,615 | 54,660 | 3.1 |
| | 1 町民税 | 497,385 | 498,213 | △ 828 | △ 0.2 |
| | 2 固定資産税 | 1,215,870 | 1,163,555 | 52,315 | 4.5 |
| | 3 軽自動車税 | 44,880 | 44,035 | 845 | 1.9 |
| | 4 町たばこ税 | 55,724 | 53,442 | 2,282 | 4.3 |
| | 5 鉱産税 | 416 | 370 | 46 | 12.4 |
| 2 地方譲与税 | | 108,024 | 106,840 | 1,184 | 1.1 |
| | 1 地方揮発油譲与税 | 17,365 | 16,880 | 485 | 2.9 |
| | 2 自動車重量譲与税 | 49,651 | 49,116 | 535 | 1.1 |
| | 3 森林環境譲与税 | 41,008 | 40,844 | 164 | 0.4 |
| 3 利子割交付金 | | 1,090 | 1,377 | △ 287 | △ 20.8 |
| | 1 利子割交付金 | 1,090 | 1,377 | △ 287 | △ 20.8 |
| 4 配当割交付金 | | 11,014 | 7,721 | 3,293 | 42.6 |
| | 1 配当割交付金 | 11,014 | 7,721 | 3,293 | 42.6 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | | 12,973 | 8,929 | 4,044 | 45.3 |
| | 1 株式等譲渡所得割交付金 | 12,973 | 8,929 | 4,044 | 45.3 |
| 6 ゴルフ場利用税交付金 | | 9,661 | 3,698 | 5,963 | 161.2 |
| | 1 ゴルフ場利用税交付金 | 9,661 | 3,698 | 5,963 | 161.2 |
| 7 法人事業税交付金 | | 10,958 | 5,925 | 5,033 | 84.9 |
| | 1 法人事業税交付金 | 10,958 | 5,925 | 5,033 | 84.9 |
| 8 地方消費税交付金 | | 240,790 | 223,565 | 17,225 | 7.7 |
| | 1 地方消費税交付金 | 240,790 | 223,565 | 17,225 | 7.7 |
| 9 環境性能割交付金 | | 10,032 | 7,968 | 2,064 | 25.9 |
| | 1 環境性能割交付金 | 10,032 | 7,968 | 2,064 | 25.9 |
| 10 地方特例交付金 | | 22,419 | 11,600 | 10,819 | 93.3 |
| | 1 地方特例交付金 | 9,678 | 11,600 | △ 1,922 | △ 16.6 |
| | 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 | 12,741 | 0 | 12,741 | 皆増 |
| 11 地方交付税 | | 3,663,755 | 3,458,347 | 205,408 | 5.9 |
| | 1 地方交付税 | 3,663,755 | 3,458,347 | 205,408 | 5.9 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | | 2,062 | 2,351 | △ 289 | △ 12.3 |
| | 1 交通安全対策特別交付金 | 2,062 | 2,351 | △ 289 | △ 12.3 |
| 13 分担金及び負担金 | | 33,684 | 42,253 | △ 8,569 | △ 20.3 |
| | 1 分担金 | 1,418 | 1,258 | 160 | 12.7 |
| | 2 負担金 | 32,266 | 40,995 | △ 8,729 | △ 21.3 |
| 14 使用料及び手数料 | | 174,548 | 170,518 | 4,030 | 2.4 |
| | 1 使用料 | 167,611 | 163,193 | 4,418 | 2.7 |
| | 2 手数料 | 6,937 | 7,325 | △ 388 | △ 5.3 |
| 15 国庫支出金 | | 1,005,690 | 2,130,277 | △ 1,124,587 | △ 52.8 |
| | 1 国庫負担金 | 467,856 | 400,458 | 67,398 | 16.8 |
| | 2 国庫補助金 | 535,317 | 1,727,278 | △ 1,191,961 | △ 69.0 |
| | 3 国庫委託金 | 2,517 | 2,541 | △ 24 | △ 0.9 |
| 16 県支出金 | | 616,483 | 688,994 | △ 72,511 | △ 10.5 |
| | 1 県負担金 | 223,346 | 215,417 | 7,929 | 3.7 |
| | 2 県補助金 | 275,504 | 305,343 | △ 29,839 | △ 9.8 |
| | 3 県委託金 | 117,633 | 168,234 | △ 50,601 | △ 30.1 |
| 17 財産収入 | | 30,107 | 28,643 | 1,464 | 5.1 |
| | 1 財産運用収入 | 29,653 | 28,395 | 1,258 | 4.4 |
| | 2 財産売払収入 | 454 | 248 | 206 | 83.1 |
| 18 寄附金 | | 55,785 | 25,285 | 30,500 | 120.6 |
| | 1 寄付金 | 55,785 | 25,285 | 30,500 | 120.6 |
| 19 繰入金 | | 67,684 | 94,599 | △ 26,915 | △ 28.5 |
| | 1 他会計繰入金 | 7,988 | 8,112 | △ 124 | △ 1.5 |
| | 2 基金繰入金 | 59,696 | 86,487 | △ 26,791 | △ 31.0 |
| | 3 財産区繰入金 | 0 | 0 | 0 | |
| 20 繰越金 | | 280,020 | 143,524 | 136,496 | 95.1 |
| | 1 繰越金 | 280,020 | 143,524 | 136,496 | 95.1 |
| 21 諸収入 | | 227,512 | 175,430 | 52,082 | 29.7 |
| | 1 町預金利子 | 281 | 154 | 127 | 82.5 |
| | 2 延滞金加算及び過料 | 1,788 | 2,075 | △ 287 | △ 13.8 |
| | 3 貸付金元利収入 | 1,266 | 1,274 | △ 8 | 0.0 |
| | 4 受託事業収入 | 798 | 790 | 8 | 1.0 |
| | 5 雑入 | 223,379 | 171,137 | 52,242 | 30.5 |
| 22 町債 | | 647,786 | 1,146,715 | △ 498,929 | △ 43.5 |
| | 1 町債 | 647,786 | 1,146,715 | △ 498,929 | △ 43.5 |
| 歳入合計 | | 9,046,352 | 10,244,174 | △ 1,197,822 | △ 11.7 |

# 令和3年度　歳出決算目的別対比（一般会計）

（単位：千円）

| 款 | 項 | 令和3年度決算額(A) | 令和2年度決算額(B) | 増減額(A)－(B)(C) | 増減率(C)/(B)% |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 議会費 | | 77,386 | 83,632 | △ 6,246 | △ 7.5 |
| | 1 議会費 | 77,386 | 83,632 | △ 6,246 | △ 7.5 |
| 2 総務費 | | 1,876,932 | 1,491,693 | 385,239 | 25.8 |
| | 1 総務管理費 | 1,757,296 | 1,377,133 | 380,163 | 27.6 |
| | 2 徴税費 | 67,702 | 71,634 | △ 3,932 | △ 5.5 |
| | 3 戸籍住民基本台帳費 | 17,303 | 28,385 | △ 11,082 | △ 39.0 |
| | 4 選挙費 | 33,242 | 9,488 | 23,754 | 250.4 |
| | 5 統計調査費 | 819 | 4,497 | △ 3,678 | △ 81.8 |
| | 6 監査委員費 | 570 | 556 | 14 | 2.5 |
| 3 民生費 | | 1,713,157 | 2,590,256 | △ 877,099 | △ 33.9 |
| | 1 社会福祉費 | 1,147,203 | 2,162,483 | △ 1,015,280 | △ 46.9 |
| | 2 児童福祉費 | 565,954 | 427,773 | 138,181 | 32.3 |
| 4 衛生費 | | 1,694,101 | 1,821,904 | △ 127,803 | △ 7.0 |
| | 1 保健衛生費 | 922,274 | 980,119 | △ 57,845 | △ 5.9 |
| | 2 環境衛生費 | 77,913 | 75,058 | 2,855 | 3.8 |
| | 3 清掃費 | 693,914 | 766,727 | △ 72,813 | △ 9.5 |
| 5 農林水産業費 | | 556,347 | 596,569 | △ 40,222 | △ 6.7 |
| | 1 農業費 | 401,187 | 430,420 | △ 29,233 | △ 6.8 |
| | 2 林業費 | 149,725 | 159,693 | △ 9,968 | △ 6.2 |
| | 3 水産業費 | 5,435 | 6,456 | △ 1,021 | △ 15.8 |
| 6 商工費 | | 262,029 | 495,362 | △ 233,333 | △ 47.1 |
| | 1 商工費 | 262,029 | 495,362 | △ 233,333 | △ 47.1 |
| 7 土木費 | | 640,655 | 608,412 | 32,243 | 5.3 |
| | 1 土木管理費 | 95,548 | 119,292 | △ 23,744 | △ 19.9 |
| | 2 道路橋梁費 | 464,943 | 378,314 | 86,629 | 22.9 |
| | 3 河川費 | 32,288 | 59,238 | △ 26,950 | △ 45.5 |
| | 4 都市計画費 | 602 | 71 | 531 | 747.9 |
| | 5 住宅費 | 47,274 | 51,497 | △ 4,223 | △ 8.2 |
| 8 消防費 | | 257,999 | 237,427 | 20,572 | 8.7 |
| | 1 消防費 | 257,999 | 237,427 | 20,572 | 8.7 |
| 9 教育費 | | 792,225 | 1,065,254 | △ 273,029 | △ 25.6 |
| | 1 教育総務費 | 70,024 | 243,537 | △ 173,513 | △ 71.2 |
| | 2 小学校費 | 112,996 | 184,219 | △ 71,223 | △ 38.7 |
| | 3 中学校費 | 71,396 | 91,879 | △ 20,483 | △ 22.3 |
| | 4 幼稚園費 | 127,850 | 116,855 | 10,995 | 9.4 |
| | 5 社会教育費 | 172,298 | 191,916 | △ 19,618 | △ 10.2 |
| | 6 保健体育費 | 237,661 | 236,848 | 813 | 0.3 |
| 10 公債費 | | 983,890 | 973,645 | 10,245 | 1.1 |
| | 1 公債費 | 983,890 | 973,645 | 10,245 | 1.1 |
| 11 諸支出金 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 1 普通財産取得費 | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | |
| 13 災害復旧費 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 1 農林水産施設災害復旧費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 2 公共土木施設災害復旧費 | 0 | 0 | 0 | |
| | 3 その他公共施設・公用施設災害復旧費 | 0 | 0 | 0 | |
| 歳出合計 | | 8,854,721 | 9,964,154 | △ 1,109,433 | △ 11.1 |

# 令和3年度　住民一人当りの歳入歳出額の内訳（一般会計）

（令和４年３月３１日現在　　10,767　人）

| 歳入 区分 | 総額 千円 | 住民一人当りの額 円 |
|---|---|---|
| 1 町税 | 1,814,275 | 168,503 |
| 2 地方譲与税 | 108,024 | 10,033 |
| 3 利子割交付金 | 1,090 | 101 |
| 4 配当割交付金 | 11,014 | 1,023 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 12,973 | 1,205 |
| 6 ゴルフ場利用税交付金 | 9,661 | 897 |
| 7 法人事業税交付金 | 10,958 | 1,018 |
| 8 地方消費税交付金 | 240,790 | 22,364 |
| 9 環境性能割交付金 | 10,032 | 932 |
| 10 地方特例交付金 | 22,419 | 2,082 |
| 11 地方交付税 | 3,663,755 | 340,276 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 2,062 | 192 |
| 13 分担金及び負担金 | 33,684 | 3,128 |
| 14 使用料及び手数料 | 174,548 | 16,211 |
| 15 国庫支出金 | 1,005,690 | 93,405 |
| 16 県支出金 | 616,483 | 57,257 |
| 17 財産収入 | 30,107 | 2,796 |
| 18 寄附金 | 55,785 | 5,181 |
| 19 繰入金 | 67,684 | 6,286 |
| 20 繰越金 | 280,020 | 26,007 |
| 21 諸収入 | 227,512 | 21,131 |
| 22 町債 | 647,786 | 60,164 |
| 合計 | 9,046,352 | 840,192 |

| 歳出（性質別） 区分 | | 総額 千円 | 住民一人当りの額 円 |
|---|---|---|---|
| 1 人件費 | | 1,280,478 | 118,926 |
| 2 物件費 | | 1,479,818 | 137,440 |
| 3 維持補修費 | | 6,313 | 586 |
| 4 扶助費 | | 1,037,880 | 96,395 |
| 5 補助費等 | | 1,848,105 | 171,645 |
| 6 公債費 | | 983,883 | 91,379 |
| 7 積立金 | | 767,407 | 71,274 |
| 8 投資及び出資金貸付金 | | 212,972 | 19,780 |
| 9 繰出金 | | 526,064 | 48,859 |
| 10 投資的経費 | | 711,801 | 66,110 |
| 内訳 | 普通建設（補助） | 250,717 | 23,286 |
| 内訳 | 普通建設（単独） | 425,387 | 39,509 |
| 内訳 | 県営事業負担金 | 26,500 | 2,461 |
| 内訳 | 同級他団体施行事業負担金 | 9,197 | 854 |
| 内訳 | 災害復旧（補助） | 0 | 0 |
| 内訳 | 災害復旧（単独） | 0 | 0 |
| 合計 | | 8,854,721 | 822,394 |

| 歳出（目的別） 区分 | 総額 千円 | 住民一人当りの額 円 |
|---|---|---|
| 1 議会費 | 77,386 | 7,187 |
| 2 総務費 | 1,876,932 | 174,323 |
| 3 民生費 | 1,713,157 | 159,112 |
| 4 衛生費 | 1,694,101 | 157,342 |
| 5 農林水産業費 | 556,347 | 51,671 |
| 6 商工費 | 262,029 | 24,336 |
| 7 土木費 | 640,655 | 59,502 |
| 8 消防費 | 257,999 | 23,962 |
| 9 教育費 | 792,225 | 73,579 |
| 10 公債費 | 983,890 | 91,380 |
| 11 諸支出金 | 0 | 0 |
| 13 災害復旧費 | 0 | 0 |
| 合計 | 8,854,721 | 822,394 |

# 令和3年度決算　引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　　137，898千円
（歳出）　社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　　2，012，328千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】　　（単位：千円）

| 事業名 | | 決算額 | 決算額の財源内訳 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 引上げ分の地方消費税交付金 | その他 |
| 社会福祉 | **高齢者福祉事業** | **31,287** | **5,701** | **0** | **1,138** | **0** | **24,448** |
| | 人生いきいき住宅改造事業 | 6,475 | 3,275 | | | | 3,200 |
| | 老人保護措置費 | 11,765 | | | 1,121 | | 10,644 |
| | (介護予防)地域住民ｸﾞﾙｰﾌﾟ支援事業 | 949 | | | | | 949 |
| | (家族介護支援)介護用品支給事業 | 815 | | | | | 815 |
| | 緊急通報用福祉電話給付事業 | 0 | | | | | 0 |
| | 要援護者ﾀｸｼｰ運賃助成事業 | 362 | | | | | 362 |
| | 緊急通報装置設置事業 | 746 | | | 17 | | 729 |
| | 老人クラブ助成事業 | 4,637 | 2,422 | | | | 2,215 |
| | 長寿祝金支給事業 | 958 | | | | | 958 |
| | (社)等による利用者負担額減額措置対応事業 | 6 | 4 | | | | 2 |
| | 老人福祉団体等負担・補助事業 | 4,094 | | | | | 4,094 |
| | 災害時要援護者管理ｼｽﾃﾑ事業 | 480 | | | | | 480 |
| | **障害者福祉事業** | **355,310** | **258,872** | **0** | **1,377** | **0** | **95,061** |
| | 中播福祉会運営助成事業 | 3,106 | 40 | | | | 3,066 |
| | 障害者福祉団体等負担･補助事業 | 259 | | | | | 259 |
| | 障害者自立支援事業 | 1,248 | | | | | 1,248 |
| | 障害者自立支援給付等事業 | 328,165 | 245,553 | | | | 82,612 |
| | 地域生活支援事業 | 4,391 | 2,640 | | | | 1,751 |
| | 日常生活用具給付事業 | 2,120 | 1,321 | | | | 799 |
| | 補装具給付事業 | 4,805 | 3,000 | | | | 1,805 |
| | 自立支援医療給付事業 | 7,544 | 5,655 | | | | 1,889 |
| | 重度心身障害者(児)介護手当支給事業 | 17 | 8 | | | | 9 |
| | 心身障害者(児)就学・職業訓練助成 | 1,824 | | | 1,000 | | 824 |
| | 神崎郡障害者介護認定審査会 | 526 | | | 377 | | 149 |
| | グループホーム利用者家賃助成事業 | 1,067 | 531 | | | | 536 |
| | 神崎郡自立支援協議会運営事業 | 238 | 124 | | | | 114 |
| | **児童福祉事業** | **399,879** | **289,562** | **0** | **14,076** | **71,330** | **24,911** |
| | 子どもを健やかに生み育てる支援金支給 | 4,500 | | | 1,100 | | 3,400 |
| | 子ども会活動事業 | 20 | | | | | 20 |
| | 子育て家庭ｼｮｰﾄｽﾃｨ事業 | 0 | | | | | 0 |
| | 要保護児童対策地域協議会事業 | 5 | | | | | 5 |
| | 子ども・子育て会議事業 | 36 | | | | | 36 |
| | 病児・病後児保育事業 | 5,322 | 3,002 | | 987 | 1,333 | 0 |
| | 児童手当支給事業 | 141,502 | 120,052 | | | | 21,450 |
| | 保育所運営事業 | 248,494 | 166,508 | | 11,989 | 69,997 | 0 |
| | **小児療育支援事業** | **9,702** | **0** | **0** | **0** | **0** | **9,702** |
| | 介護療育支援事業特会繰出金 | 9,702 | | | | | 9,702 |

| 事業名 | | 決算額 | 決算額の財源内訳 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 引上げ分の地方消費税交付金 | その他 |
| | **母子福祉事業** | **206** | **0** | **0** | **0** | **0** | **206** |
| | 母子家庭等援護事業 | 159 | | | | | 159 |
| | ファミリーサポートセンター事業 | 47 | | | | | 47 |
| | **就学援助事業** | **9,942** | **494** | **0** | **0** | **0** | **9,448** |
| | (小)要・準要保護児童就学援助 | 1,333 | | | | | 1,333 |
| | (小)特別支援学級　〃 | 893 | 47 | | | | 846 |
| | (中)要・準要保護生徒就学援助 | 2,289 | | | | | 2,289 |
| | (中)特別支援学級　〃 | 267 | 14 | | | | 253 |
| | (給)準要保護学校給食援助 | 3,426 | | | | | 3,426 |
| | (給)特別支援学級　〃 | 1,734 | 433 | | | | 1,301 |
| | 小計 | 806,326 | 554,629 | 0 | 16,591 | 71,330 | 163,776 |
| 社会保険 | **国民健康保険事業(繰出金)** | **71,701** | **38,770** | | | **25,000** | **7,931** |
| | **介護保険事業(繰出金)** | **240,026** | **8,241** | | | **41,568** | **190,217** |
| | 小計 | 311,727 | 47,011 | 0 | 0 | 66,568 | 198,148 |
| 保健衛生 | **医療助成事業** | **75,535** | **19,178** | | **2,284** | | **54,073** |
| | **後期高齢者医療事業** | **205,960** | **30,895** | | **378** | | **174,687** |
| | **病院事業(補助金・出資金)** | **550,120** | **1,319** | **12,500** | | | **536,301** |
| | **診療所事業** | **5,246** | **1,907** | | **2,302** | | **1,037** |
| | **疾病予防対策事業** | **46,972** | **887** | **0** | **2,949** | **0** | **43,136** |
| | 予防接種事業 | 29,268 | 373 | | | | 28,895 |
| | 結核予防対策事業 | 416 | | | | | 416 |
| | 特定基本健診事業 | 3,387 | 87 | | 886 | | 2,414 |
| | がん等各種検診事業 | 8,882 | 311 | | 1,575 | | 6,996 |
| | 婦人健診事業 | 4,189 | 116 | | 488 | | 3,585 |
| | 任意予防接種助成事業 | 18 | | | | | 18 |
| | がん検診推進事業 | 397 | | | | | 397 |
| | 若年者在宅ターミナル支援事業 | 0 | | | | | 0 |
| | 住民自らの健康づくり事業 | 415 | | | | | 415 |
| | **健康増進対策事業** | **10,442** | **2,188** | **0** | **1,000** | **0** | **7,254** |
| | 健康教育事業 | 457 | 293 | | | | 164 |
| | 健康相談事業 | 94 | 61 | | | | 33 |
| | 特定保健指導事業 | 161 | 12 | | | | 149 |
| | 自殺対策強化事業 | 565 | 322 | | | | 243 |
| | 食育計画・推進事業 | 1,364 | 53 | | 1,000 | | 311 |
| | 妊婦健康支援事業 | 3,365 | | | | | 3,365 |
| | 未熟児養育医療給付事業 | 414 | 298 | | | | 116 |
| | 発達相談支援事業 | 456 | | | | | 456 |
| | 乳幼児健診事業 | 1,049 | | | | | 1,049 |
| | 特定不妊・不育症助成事業 | 506 | | | | | 506 |
| | 子育て世代包括支援センター事業 | 1,445 | 921 | | | | 524 |
| | 母子保健医療対策総合支援事業 | 566 | 228 | | | | 338 |
| | 小計 | 894,275 | 56,374 | 12,500 | 8,913 | 0 | 816,488 |
| 合計 | | 2,012,328 | 658,014 | 12,500 | 25,504 | 137,898 | 1,178,412 |

# 基　金　の　状　況　（普通会計）

（単位：千円）

| 基金名 | | 令和2年度末現在高 | 令和3年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 積立金 | 取崩金 | 端数調整額 | 年度末現在高 |
| 財政調整基金 | 一般会計 | 1,223,247 | 379,985 | 0 | 0 | 1,603,232 |
| | 産廃会計 | 165,122 | 3 | 350 | 1 | 164,776 |
| 町債管理基金 | | 21,859 | 31 | 0 | △ 1 | 21,889 |
| 福祉基金 | | 8,420 | 1 | 0 | 0 | 8,421 |
| 環境保全基金 | | 6,407 | 0 | 1,617 | 0 | 4,790 |
| 大河内水力発電所対策基金 | | 9,205 | 1 | 326 | △ 1 | 8,879 |
| ふるさと資源保全基金 | | 21,001 | 30 | 0 | △ 1 | 21,030 |
| 集落営農振興基金 | | 59,568 | 84 | 0 | 0 | 59,652 |
| 公共施設維持管理基金 | | 111,847 | 278,299 | 22,980 | 0 | 367,166 |
| 神河ふるさとづくり応援基金 | | 20,084 | 51,762 | 15,073 | 0 | 56,773 |
| ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞﾈｯﾄﾜｰｸ維持基金 | | 122,087 | 15,150 | 18,400 | △ 1 | 118,836 |
| まちづくり基金 | | 1,027,059 | 1,740 | 1,000 | 0 | 1,027,799 |
| 森林環境譲与税基金 | | 9,642 | 10,197 | 0 | 1 | 19,840 |
| 交通安全対策基金 | | 0 | 30,127 | 0 | 0 | 30,127 |
| 寺前地区振興基金 | | 624,078 | 2,292 | 8,483 | △ 1 | 617,886 |
| 長谷地区振興基金 | | 120,723 | 331 | 8,006 | 0 | 113,048 |
| 計 | | 3,550,349 | 770,033 | 76,235 | △ 3 | 4,244,144 |
| 土地開発基金 | 現金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 土地 | 14,951 | 0 | 0 | 0 | 14,951 |

# 地方債の現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

| 区分 | 令和２年度末現在高Ａ | 令和３年度発行額Ｂ | 令和３年度元利償還額 元金Ｃ | 利子 | 計 | 令和３年度末現在高Ａ＋Ｂ－Ｃ | 令和３年度末借入先 | 令和３年度末借入先別残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 公共事業等債 | 230,095 | 26,000 | 18,121 | 673 | 18,794 | 237,974 | 1 財政融資資金 | 7,252,909 |
| 2 公営住宅建設事業債 | 533,767 | 0 | 27,060 | 2,538 | 29,598 | 506,707 | 2 旧郵政公社資金 | 94,648 |
| 3 災害復旧事業債 | 146,660 | 0 | 21,799 | 153 | 21,952 | 124,861 | 3 地方公共団体金融機構資金 | 2,079,708 |
| 4 (旧)緊急防災・減災事業債 | 5,538 | 0 | 2,485 | 20 | 2,505 | 3,053 | うち旧公営企業金融公庫資金 | 3,359 |
| 5 全国防災事業債 | 59,480 | 0 | 3,475 | 293 | 3,768 | 56,005 | 4 但馬銀行 | 166,642 |
| 6 教育・福祉施設等整備事業債 | 245,252 | 2,800 | 27,574 | 1,029 | 28,603 | 220,478 | 5 みなと銀行 | 729,000 |
| 7 一般単独事業債 | 4,721,284 | 81,500 | 341,545 | 27,561 | 369,106 | 4,461,239 | 6 姫路信用金庫 | 218,382 |
| うち合併推進債 | 29,888 | 0 | 5,976 | 270 | 6,246 | 23,912 | 7 但陽信用金庫 | 1,471,990 |
| うち合併特例債 | 3,878,571 | 11,500 | 296,954 | 26,278 | 323,232 | 3,593,117 | 8 播州信用金庫 | 16,880 |
| 8 辺地対策事業債 | 786,096 | 97,300 | 93,461 | 223 | 93,684 | 789,935 | 9 兵庫西農業協同組合 | 701,897 |
| 9 過疎対策事業債 | 2,730,000 | 251,800 | 20,651 | 788 | 21,439 | 2,961,149 | 10 兵庫県信用農業協同組合 | 40,402 |
| 10 財源対策債 | 90,666 | 10,600 | 4,543 | 133 | 4,676 | 96,723 | 11 市町村振興協会 | 66,042 |
| 11 減収補填債 | 10,533 | 0 | 0 | 5 | 5 | 10,533 | 12 共済組合 | 362,418 |
| 12 減税補てん債 | 18,694 | 0 | 5,970 | 41 | 6,011 | 12,724 | 13 兵庫県 | 50,350 |
| 13 臨時財政対策債 | 3,894,251 | 177,786 | 352,500 | 16,173 | 368,673 | 3,719,537 | | |
| 14 都道府県貸付金 | 65,130 | 0 | 14,780 | 65 | 14,845 | 50,350 | | |
| 合計 | 13,537,446 | 647,786 | 933,964 | 49,695 | 983,659 | 13,251,268 | 合計 | 13,251,268 |
| うち交付税算入額 | 9,806,184 | — | — | — | 745,135 | 9,781,191 | | |

# 地 方 債 の 現 在 高 の 状 況 （企 業 会 計）

（単位：千円）

| 区　　分 | 令和２年度末<br>現 在 高 Ａ | 令和3年度発行額<br>Ｂ | 令 和 3 年 度 元 利 償 還 額 | | | 令和3年度末現在高<br>Ａ＋Ｂ－Ｃ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 元　金　Ｃ | 利　子 | 計 | |
| 1 水 道 事 業 債 | 2,387,768 | 210,500 | 143,066 | 29,216 | 172,282 | 2,455,202 |
| 2 下 水 道 事 業 債 | 4,557,137 | 223,800 | 495,372 | 69,939 | 565,311 | 4,285,565 |
| (1) 農業集落排水事業 | 525,279 | 34,000 | 67,578 | 8,552 | 76,130 | 491,701 |
| (2) 特定環境保全公共下水道事業 | 4,021,082 | 174,300 | 426,669 | 61,236 | 487,905 | 3,768,713 |
| (3) コ ミ プ ラ 事 業 | 10,776 | 15,500 | 1,125 | 151 | 1,276 | 25,151 |
| 3 病 院 事 業 債 | 3,591,855 | 15,200 | 264,613 | 27,125 | 291,738 | 3,342,442 |
| 合　　計 | 10,536,760 | 449,500 | 903,051 | 126,280 | 1,029,331 | 10,083,209 |

# 令和３年度で実施した主な事業（一般会計）

## 議　会　費

- 議会運営事業　５，３５９万円

## 総　務　費

- 総合行政用ネットワーク・コンピュータ運営事業　１億５，８７８万円
  （基幹系及び内部情報系システムの維持管理、改修）
- 医師修学資金貸与事業(5名)　１，２００万円
- 寄附講座設置事業(リハビリテーション医療の向上を目的とした神戸大事業への寄附)　３，３００万円
- 地方バス等公共交通維持確保対策事業　５３３万円
- ふるさと納税推進事業　２，４７６万円
  （ふるさとづくり応援寄附金受入額　3,720件 5,176万円）
- 広報・町ホームページ等管理事業　７３１万円
- 庁舎管理事業（本庁舎・支庁舎・センター長谷など）　４，０７７万円
- 庁用車管理事業（52台）　１，２０９万円
- 財政調整基金積立事業　３億７，９９９万円
- 公共施設維持管理基金積立事業　２億７，８３０万円
- コミュニティバス運営事業　１億１，４８３万円
- 交通安全施設整備事業（ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ、外側線　他）　１，０９９万円
- 長谷駅利用促進事業　１８７万円
- 地域創生事業
  - 創業促進支援事業（4件）　６３１万円
  - 空き家おかたづけ支援事業（2件）　３２万円
  - ＵＪＩターン促進事業（9件）　３９万円
  - 地域創生総合戦略推進　１１１万円
  - 機能性野菜６次産業化事業　２８０万円
- 移住プランナー事業（1名）　３９１万円
- まちづくり活動支援事業（ハートがふれあう地域づくり）　１７１万円
- ＣＡＴＶ管理運営事業（指定管理料他）　１億５，１２８万円
- 大山小学校跡地活用整備事業　２，５４０万円

## 民　生　費

- 防犯対策事業　４６３万円
- 民生委員児童委員活動事業（協力委員事業含む）　５１４万円
- 社会福祉協議会運営補助事業　３，０６３万円
- 国民健康保険事業特別会計繰出金　７，１７０万円
- 介護保険事業特別会計繰出金　２億４，００３万円
- 人生いきいき住宅助成事業（一般型4件、特別型8件）　６４８万円

- 老人保護措置事業（5名）　１，１７７万円
- 老人クラブ助成事業　４６４万円
- 要援護者タクシー運賃助成事業　３６万円
- 長寿祝金支給事業（9名）　９６万円
- 広域シルバー人材センター負担事業　４０９万円
- 障害者自立支援法による各種給付事業　３億２，８１７万円
- 福祉医療助成事業　７，５５４万円
- 後期高齢者医療事業（特会・広域連合への繰出等）　２億　５９６万円
- 子どもを健やかに生み育てる支援金　４５０万円
- 縁結び事業　８６万円
- 児童手当支給事業（事務費含む）　１億４，１５０万円
- 保育所運営事業　２億４，８４９万円
- 病児・病後児保育事業　２０８万円

## 衛　生　費

- 公立神崎総合病院運営事業補助金及び出資金　５億５，０１２万円
- 介護療育支援事業特別会計繰出金（ｹｱｽﾃｰｼｮﾝかんざき）　９７０万円
- 水道事業会計補助金　７，５０５万円
- 予防接種事業（任意予防接種助成事業含む）　２，９２７万円
- 健康づくり対策事業（各種検診、教室事業）　１，９３５万円
- 自殺対策強化事業（命の大切さ授業、引きこもり相談他）　５７万円
- 母子保健事業（妊婦健診助成・乳幼児健診他）　５２８万円
- 特定不妊治療費助成事業　５１万円
- 子育て世代包括支援センター事業（母子手帳アプリ運用　他）　１４５万円
- 母子保健医療対策総合支援事業（産前・産後のサポート）　５７万円
- 地球温暖化・再生エネルギー導入等事業　１，６１９万円
- 神崎郡北部火葬場運営事業（負担金）　１，２１０万円
- 中播北部クリーンセンター運営事業（負担金）　２億４，０８０万円
- 中播衛生施設事務組合負担金　５，２２１万円
- 浄化槽管理事業（町内541基の合併浄化槽の維持管理）　３，７４７万円
- 下水道事業会計補助金及び出資金　３億６，０００万円

## 農林水産業費

- 農業委員会事業　３３９万円
- 中山間地域等直接支払交付金事業（11区）　１，４２８万円
- 有害鳥獣対策事業（サル、ヌートリア、アライグマ他）　９０９万円
- シカ捕獲実施隊編成支援事業　７１６万円
- 多面的機能支払交付金事業（広域組織1、単独組織9）　５，４６０万円
- 人・農地問題解決推進事業　４１２万円
- 町単独土地改良事業補助金（7区 8件）　３８８万円
- 農村地域防災減災事業（ため池）　１，７３２万円
- 水車公園維持管理事業（指定管理料、施設修繕他）　４２５万円
- 道の駅「銀の馬車道・神河」管理事業　４５９万円

- 地籍調査事業（山林部調査）　９，９７１万円
- 森林管理100%推進事業（間伐 116.55ha、作業道 5,208m）　１，００７万円
- 県民緑税活用事業 (緊急防災林 36.44ha　針広混交林 2地区）　４，７０５万円
- 森林環境譲与税活用事業　３，３６１万円
- ナラ枯れ防除事業　１３６万円
- 町単独治山治水補助事業（裏山防災1件　危険木伐採12か所）　６０３万円
- 水産業振興事業（漁業組合、水産振興団体補助金）　５４４万円

## 商　工　費

- 商工会補助金　２，０６０万円
- 町観光協会補助金　１，５８２万円
- 地域活性化推進事業　２６７万円
- 観光施設等管理事業（指定管理料、修繕料、補修工事他）　１億１，４３０万円
- とのみね自然交流館管理運営事業（県より受託）　７６９万円

## 土　木　費

- 町営駐車場管理事業　１８３万円
- JR播但線駅トイレ等維持管理事業　３９９万円
- 除雪対策事業　１，１２９万円
- 道路橋りょう維持改良事業（町道55路線他）　１億１，６０６万円
- 道路新設改良事業（道整備交付金：町道1路線）　３，７８０万円
- 町単独町道改良事業（6路線）　１億　７３５万円
- 橋りょう点検事業（長寿命化修繕計画）　１億９，２２６万円
- 河川水位計・監視情報システム整備事業　１，４８５万円
- 河川改修工事（5件）　１，４４４万円
- 公営住宅維持管理事業　５１９万円
- 若者世帯向け家賃補助事業（35件）　５６９万円
- 若者世帯住宅取得支援事業（9件）　９５０万円
- 若者世帯住宅リフォーム支援事業（7件）　３５６万円
- 特定空き家等除却・修繕事業（除却：工事1件、補助3件）　５５５万円

## 消　防　費

- 姫路市消防局消防事務委託事業（消防車両更新負担金含む）　１億６，２２１万円
- 消防団活動事業　１，４０９万円
- 消防施設管理事業(消防車両等の車検、点検、修繕、燃料費他)　５２１万円
- 防災行政無線運営事業　１，１５６万円
- 消防施設整備事業（耐震性貯水槽新設・ポンプ自動車購入等）　２，７３５万円

## 教　育　費

- 小中学校、幼稚園管理事業　３億　３万円

うち小：GIGAスクール パソコンリース料　２，１０６万円
うち中：GIGAスクール パソコンリース料　１，０５２万円

- 小学校自然学校推進事業(2泊3日、5年71名、県立南但馬自然学校)　１７８万円
- 外国語指導助手活用事業(1名)　２５１万円
- 人権啓発、人権学習支援事業　３２１万円
- 放課後子ども教室事業　３０万円
- 学童保育クラブ運営事業　２，１５２万円
- 文化財保存事業(町文化財の保存)　１３８万円
- 福本遺跡保存活用事業（ガイダンス施設、遺跡の管理）　１１３万円
- 神河町文化財保存活用地域計画作成事業　３８１万円

- 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む)　４，９００万円
- 公民館事業　３７１万円
  シニアカレッジ(185名)、教室(大人9・子ども4)、公演(一般)、文化祭、美術展
- 公民館図書室運営事業(蔵書数 中央9,947冊、神崎15,049冊)　５２８万円
- 児童センターきらきら館管理運営事業　１，３２４万円
- 子育て学習センター事業(おひさま)　１，０４５万円
- 社会体育施設管理事業(8か所)　７，７７０万円
- スポーツ大会、教室、振興事業　３３万円
- 学校給食運営事業(小・中・幼)　１億４，５６３万円

公　債　費

- 長期借入債の元金償還事業　９億３，３９６万円
- 長期借入債の利子償還事業　４，９９２万円

●新型コロナウイルス感染症に対する事業は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　１億　８１０万円
（詳細については（１１）コロナ臨時交付金事業一覧を参照）

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業　８６８万円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業　１億５，３９５万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業　８，９１９万円
（R４年度への繰越２，０２３万円）
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業　１億　１６２万円

# 令和３年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

（単位：円）

| No | 交付金申請事業名<br>（説明資料事業名） | 経済対策等の関係 | 総事業費 | 交付金充当 | 事業開始<br>年 月 日 | 事業完了<br>年 月 日 | 事　業　の　成　果 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | ロタウイルスワクチンマイナンバー連携事業（総合行政用コンピュータ運営事業） | デジタル化 | 158,000 | 53,000 | R3.6.1 | R3.8.31 | 予防接種台帳システムを、標準的な様式に改修をしたことにより、マイナンバー情報連携の提供が可能になった。 |
| 2 | 健診結果等の様式の標準化整備事業（総合行政用コンピュータ運営事業） | デジタル化 | 1,136,000 | 568,000 | R4.3.1 | R4.3.31 | 健康管理システムを、標準的な様式に改修したことにより、健診指針に基づく統一様式で取込み、データ管理ができるようになった。 |
| 3 | 健診情報連携システム整備事業（総合行政用コンピュータ運営事業） | デジタル化 | 919,000 | 307,000 | R4.3.1 | R4.3.31 | 健診情報連携システムを改修したことにより、マイナンバーを活用した、市町村間での情報連携が可能となった。 |
| 4 | 行政オンライン手続推進事業 | デジタル化 | 4,180,000 | 4,180,000 | R3.5.6 | R4.3.31 | コロナ禍の「新しい生活様式」をふまえ、行政手続の押印等の見直し、対面規制を進めるための例規整備を行った。今後、行政手続のデジタル化や業務の見直しに繋げていく。 |
| 5 | 公用施設感染症拡大防止環境整備事業 | 感染対策 | 12,795,500 | 12,795,500 | R3.4.8 | R4.3.31 | 町民及び職員にマスクや手指消毒液を配布し、新型コロナウイルス感染症への注意喚起に繋がった。 |
| 6 | 地域公共交通事業者感染拡大防止対策事業 | 感染対策 | 682,704 | 682,704 | R4.1.14 | R4.3.31 | 町内の公共交通事業者に対し、感染拡大防止のための環境整備にかかる経費を補助し、事業の継続及び町民の利用機会の確保を図ることができた。 |
| 7 | 子育て世帯への臨時特別給付金事業 | 生活支援 | 3,305,577 | 3,305,577 | R4.2.6 | R4.3.31 | 国が主導する子育て世帯への臨時特別給付金に横出しの支援、児童手当の対象者外世帯にも給付金の支給を行い、コロナ禍での子育て支援の拡大を行った。 |
| 8 | 幼児教育活動継続支援事業 | 感染対策 | 1,364,000 | 1,364,000 | R3.4.13 | R4.1.7 | 保育所へ衛生用品やリモート環境の整備への補助、幼稚園へは衛生用品を配備することにより、安心した幼児教育活動を継続することができた。 |
| 9 | 感染症対策健康づくり事業 | 感染対策 | 2,897,347 | 2,897,347 | R3.7.1 | R4.3.31 | コロナ禍、子どもの外出機会等の減少により肥満度が上昇し健康への悪影響を防止するため、体組成計、血管年齢計を用いて、各種教室を実施し健康づくりの促進を図った。 |
| 10 | インフルエンザ予防接種推進事業 | 感染対策 | 8,054,267 | 8,054,267 | R3.4.1 | R4.3.31 | インフルエンザと新型コロナウイルスとの同時流行が懸念されたが、インフルエンザ予防接種を無料にして接種率を上げることにより、全国的に流行の兆しはなく低水準での推移となった。 |
| 11 | 診療所感染対策整備事業 | 感染対策 | 617,000 | 617,000 | R3.12.17 | R4.3.31 | へき地診療の要である町立診療所に空気清浄機能を備えたエアコンと飛沫防止パーテーションを設置することにより、患者及び医療スタッフの感染リスクの低減を図り、安心して診療を受ける環境を整えることができた。 |
| 12 | 営農継続支援事業 | 事業所支援 | 22,982,000 | 22,982,000 | R3.7.12 | R4.2.10 | コロナ禍により農産物の出荷価格（単価）が下落、当町の主要な農産物である水稲、小豆、柚子等の生産、営農活動の継続が危惧されたが、本事業実施により農業者への価格下落の影響を緩和し、営農活動が継続された。 |
| 13 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業<br>（休業要請事業者経営継続支援事業）明許 | 事業所支援 | 2,240,000 | 2,240,000 | R3.2.18 | R3.10.29 | 第１期（1/14～2/7）緊急事態宣言による休業要請事業者へ県と協調して補助金を支給した。 |
| 14 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業<br>（休業要請事業者経営継続支援事業） | 事業所支援 | 4,344,599 | 4,344,599 | R3.4.1 | R4.3.31 | 第２期（2/8～3/7）は緊急事態宣言延長による休業要請事業者、第３期（4/1～4/24）は兵庫県による時短要請による事業者へ県と協調して補助金を支給した。 |
| 15 | 商店街お買い物券・ポイントシール事業 | 事業所支援 | 14,748,526 | 6,830,526 | R3.7.1 | R4.3.31 | 商店街等が実施するお買い物券・ポイントシール事業（20%のプレミアム分を上乗せした商品券事業）を実施し、コロナ禍の町内消費の落ち込み回復に繋げることができた。 |
| 16 | 新型コロナウイルス対策商工業者等支援事業 | 事業所支援 | 9,115,149 | 9,115,149 | R3.8.11 | R4.3.31 | 地域の雇用や産業を支える中小企業・小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることができた。 |
| 17 | 観光施設事業者支援金給付事業 | 事業所支援 | 16,333,000 | 12,642,296 | R4.2.8 | R4.3.31 | 支援金を支給した神河町内の観光施設及び宿泊施設（指定管理事業者）6事業所において、継続と新たな取組への意欲の向上が図ることができた。 |
| 18 | 感染症防災安全安心確保整備事業 | 感染対策 | 4,479,700 | 4,479,700 | R3.5.6 | R3.12.10 | ワンタッチテントにより、コロナ感染疑いのある方の隔離避難の態勢を確保することができた。さらに、停電した場合の非常用照明として、LEDバルーンライトを活用し、避難所の安全な動線確保ができた。また、通信障害状況を確認するスペクトラムアナライザーと放電箇所を探知できるウルトラホーンにより、防災行政無線の受信精度を向上させることができたことで、コロナ感染予防啓発やワクチン接種等に関する情報を的確に住民に周知することができた。 |
| 19 | 学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業（教育総務費事務局人件費事業） | デジタル化 | 708,360 | 354,000 | R3.4.1 | R4.3.31 | タブレットを活用した家庭学習の準備等のサポートを行ったことで、感染症による学級閉鎖等でも児童生徒の健康管理等をリモートで行うことができた。 |
| | 学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業（小学校管理経常事務事業） | デジタル化 | 422,728 | 211,000 | R3.4.1 | R4.3.31 | 〃 |
| | 学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業（中学校管理経常事務事業） | デジタル化 | 140,912 | 71,000 | R3.4.1 | R4.3.31 | 〃 |
| 20 | 新型コロナウイルス対応修学旅行支援事業 | 感染対策 | 397,965 | 397,965 | R3.11.4 | R3.11.19 | 町内の小学校の修学旅行に実施に際し、バス内が密になるためバスを１台追加した。参加者１２３名に対して３台を４台で実施したことにより、参加児童の安心安全な修学旅行が運営できた。 |
| 21 | 学校教育活動継続支援事業<br>（　〃　）明許 | 感染対策 | 3,200,000 | 1,600,000 | R3.4.1 | R4.1.31 | 小学校と中学校へ衛生用品を配備し、リモート授業に対応するICT研修を行うことができた。 |
| 22 | 社会教育施設感染症対策事業 | 感染対策 | 3,061,220 | 3,061,220 | R3.4.7 | R4.3.18 | 空気清浄機の消耗品の更新やCO2濃度測定器を設置したことにより、施設内の換気を効果的に行うことができ、感染対策が十分できた。中央公民館・神崎公民館に図書の除菌機を、２台設置した。 |
| 23 | 社会体育体力づくり事業 | 感染対策 | 4,950,000 | 4,950,000 | R3.8.12 | R3.10.20 | 町民温水プール2階に、複合型トレーニングマシン（6種目）とコードレスバイク（2台）を設置したことにより、感染症対策を徹底しながら運動ができる環境を整えることができ、コロナ禍のフレイル対策に繋げることができた。 |
| 合　　計 | | | 121,020,554 | 108,103,850 | | | |

# （資料４）

# 令和3年度　神河町普通会計の財政状況の分析

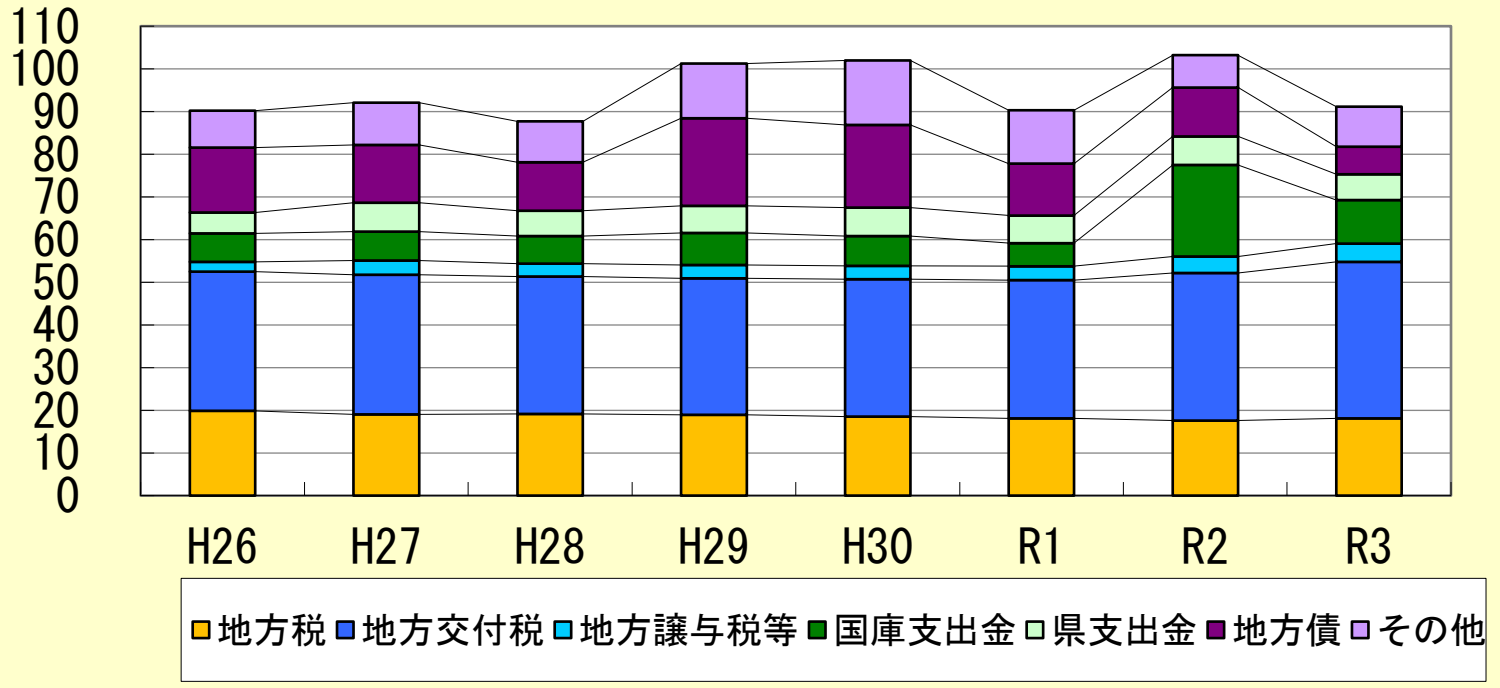
## １．歳入の状況

### *(1)歳入の推移*

（単位：百万円）

| 項　　目 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地方税 | 1,984 | 1,906 | 1,911 | 1,890 | 1,854 | 1,808 | 1,760 | 1,814 |
| 地方交付税 | 3,260 | 3,271 | 3,227 | 3,203 | 3,217 | 3,240 | 3,458 | 3,664 |
| 地方譲与税等 | 236 | 331 | 300 | 308 | 313 | 330 | 380 | 429 |
| 国庫支出金 | 669 | 675 | 647 | 756 | 702 | 540 | 2,148 | 1,022 |
| 県支出金 | 480 | 680 | 589 | 635 | 665 | 647 | 672 | 601 |
| 地方債 | 1,527 | 1,357 | 1,142 | 2,046 | 1,939 | 1,213 | 1,147 | 648 |
| その他 | 864 | 982 | 952 | 1,284 | 1,507 | 1,253 | 752 | 938 |
| 歳　入　計 | 9,020 | 9,202 | 8,768 | 10,122 | 10,197 | 9,031 | 10,317 | 9,116 |

項目欄の解説は、「用語の解説」参照してください



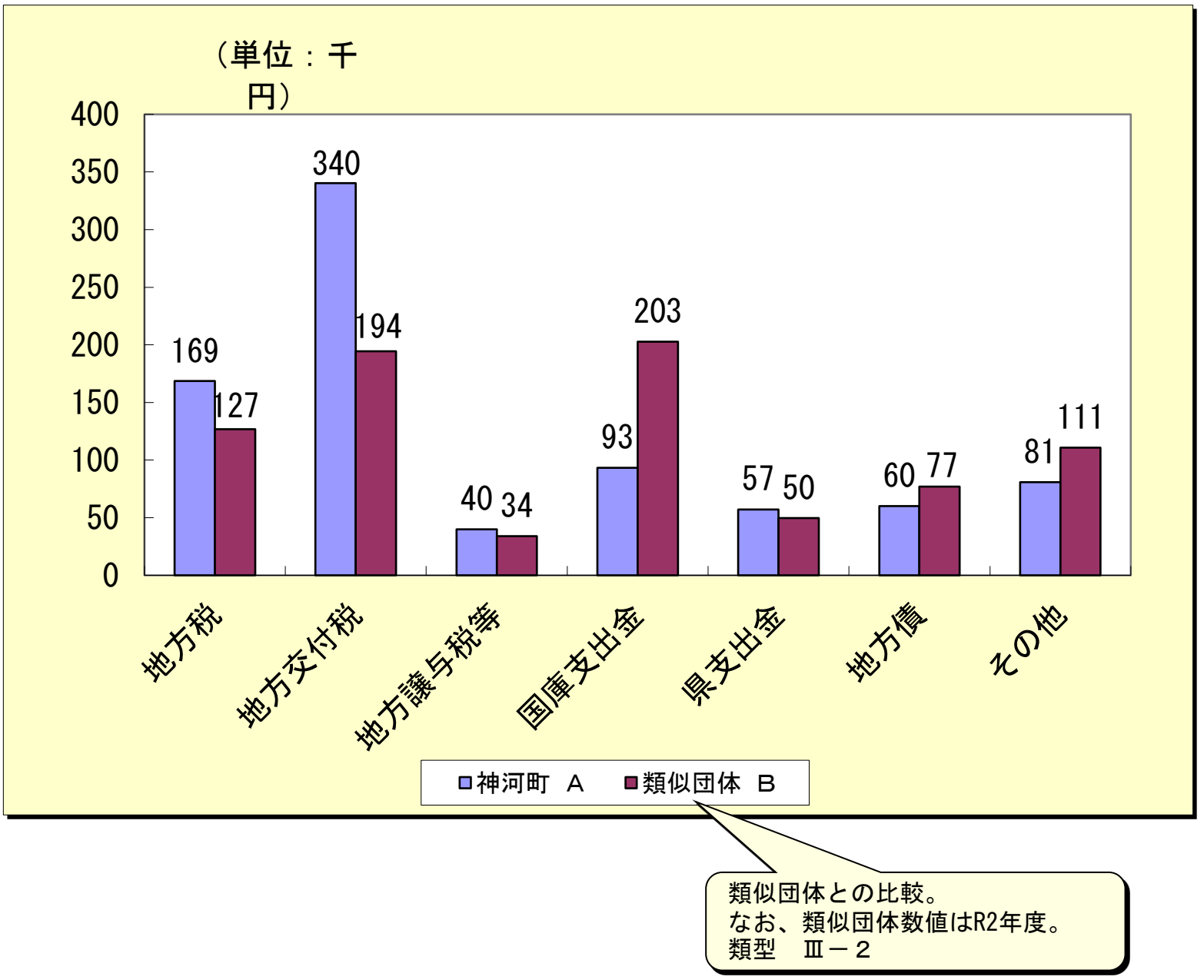

◆歳入の推移の状況

歳入総額は、R2については、新型コロナに伴う特別定額給付金があり大幅に増えたが、近年平準化の傾向である。個々の収入項目をみると、地方税収は、人口減少及び固定資産税(大規模償却資産)の減により微減の傾向、普通交付税は微増の傾向であるが、今後については好要素も見当たらず徐々に減小していくものと想定される。借金である地方債は、過疎債等有利な起債を中心に発行するとともに、抑制を強く意識しているが、全国的には、未だ高い水準で推移している。国庫支出金は、一過的な新型コロナウイルス感染症関係補助金等が落着き減少傾向、今後は平時モードに戻っていくものと思われる。今後、確実に地方税等自主財源が減少していくなか、交付税等の依存財源に依拠するところが大きく、国の経済環境の変化等により財政が逼迫することが容易に予想される。引続き、総額予算の縮小実行が必須です。

◆歳入の主な用語の解説

地 方 税　・・・町民税、固定資産税、軽自動車税など住民のみなさんに納めていただいた税金です。
地方交付税　・・・町の財政力に応じて国から交付されたお金です。
国庫支出金　・・・事業に対して国から交付されたお金です。
県 支 出 金・・・事業に対して県から交付されたお金です。
地　方　債　・・・大きな事業をするときに借りたお金です。

## （２）住民１人当たりの歳入の状況（令和3年度）




**◆神河町の歳入の特徴**

地方税は、年々減少傾向にあるが、類似団体と比較すると比較的多い。地方交付税は、コロナ禍の緊急経済対策もあり類似団体よりも多くなっているが、逆に言えば、依存財源に依拠する財政構造を表しています。

地方債は、過度に依存することなく発行抑制を図っているので、横ばい傾向です。

国庫支出金は、ワクチン接種を始めとする新型コロナウイルス感染症対応事業の増により増加しているが、類似団体の約半分です。

その他の収入は、繰入金や諸収入が多いが、類似団体を下回っている状況です。

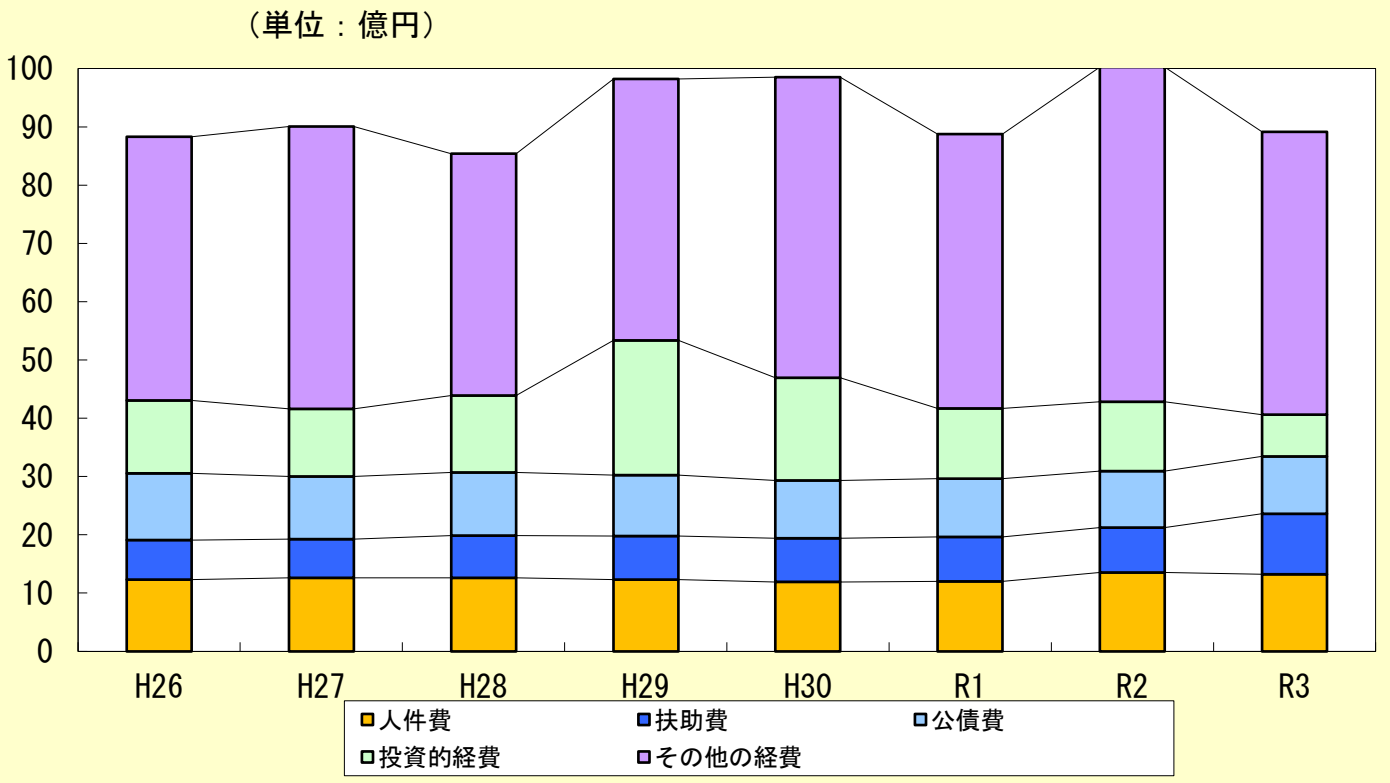
## ２．歳出の状況

### *(1)歳出の推移（性質別歳出）*

（単位：百万円）

| 項　　目 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 義務的経費 | 3,052 | 3,003 | 3,074 | 3,022 | 2,933 | 2,963 | 3,096 | 3,347 |
| 人件費 | 1,232 | 1,261 | 1,266 | 1,235 | 1,191 | 1,203 | 1,355 | 1,325 |
| 扶助費 | 678 | 663 | 722 | 744 | 750 | 761 | 767 | 1,038 |
| 公債費 | 1,142 | 1,079 | 1,086 | 1,043 | 992 | 999 | 974 | 984 |
| 投資的経費 | 1,251 | 1,160 | 1,318 | 2,315 | 1,760 | 1,207 | 1,187 | 714 |
| その他の経費 | 4,528 | 4,845 | 4,146 | 4,485 | 5,159 | 4,708 | 5,741 | 4,852 |
| 物件費 | 1,204 | 1,401 | 1,429 | 1,587 | 1,610 | 1,573 | 1,462 | 1,487 |
| 補助費等 | 1,870 | 2,079 | 1,932 | 1,974 | 2,076 | 2,077 | 3,338 | 1,861 |
| 繰出金 | 464 | 473 | 471 | 485 | 495 | 497 | 537 | 516 |
| その他 | 990 | 892 | 314 | 439 | 978 | 561 | 404 | 988 |
| 歳　出　計 | 8,831 | 9,008 | 8,538 | 9,822 | 9,852 | 8,878 | 10,024 | 8,913 |

項目欄の解説は「用語の解説」を参照してください



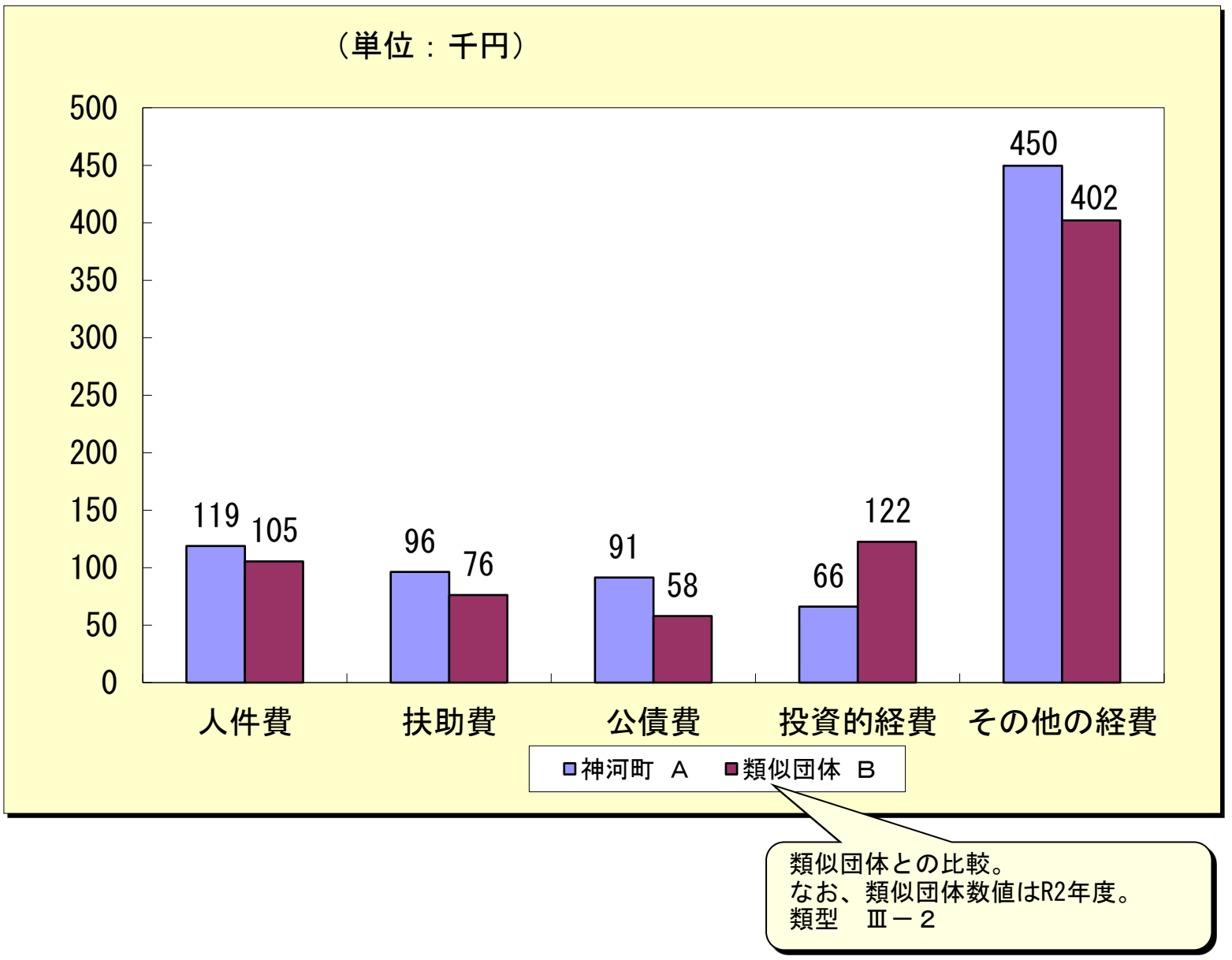

◆歳出の推移の状況

歳出総額は、R2のコロナ特別定額給付金による増加を除けば、近年平準化しています。全事業費の縮減を図っているが、社会保障費である扶助費の増加や、病院をはじめとする企業会計等特別会計への繰出金が増加傾向で、財政を圧迫しています。投資的経費は総額予算の縮小の中、減額と成らざるを得ない状況です。引き続き、財政規律の保持のもと、過疎や辺地対策、地域創生に向けた事業を実施する中で、有利な財源を確保していく必要があります。

◆歳出の主な用語の解説

人　件　費・・・職員に対して支給される給与、特別職などに対する報酬です。
扶　助　費・・・児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費です。
公　債　費・・・地方債の元金と利子の償還金です。
投資的経費・・・施設等の将来に残るものに支出される経費です。
補助費等　・・・団体への補助金や、病院事業や上下水道事業などの公営事業会計への負担金、補助金、出資金として支出された経費です。
繰　出　金・・・特別会計、基金へ支出された経費です。

## （２）住民１人当たりの歳出の状況（令和3年度）




◆神河町の歳出の特徴

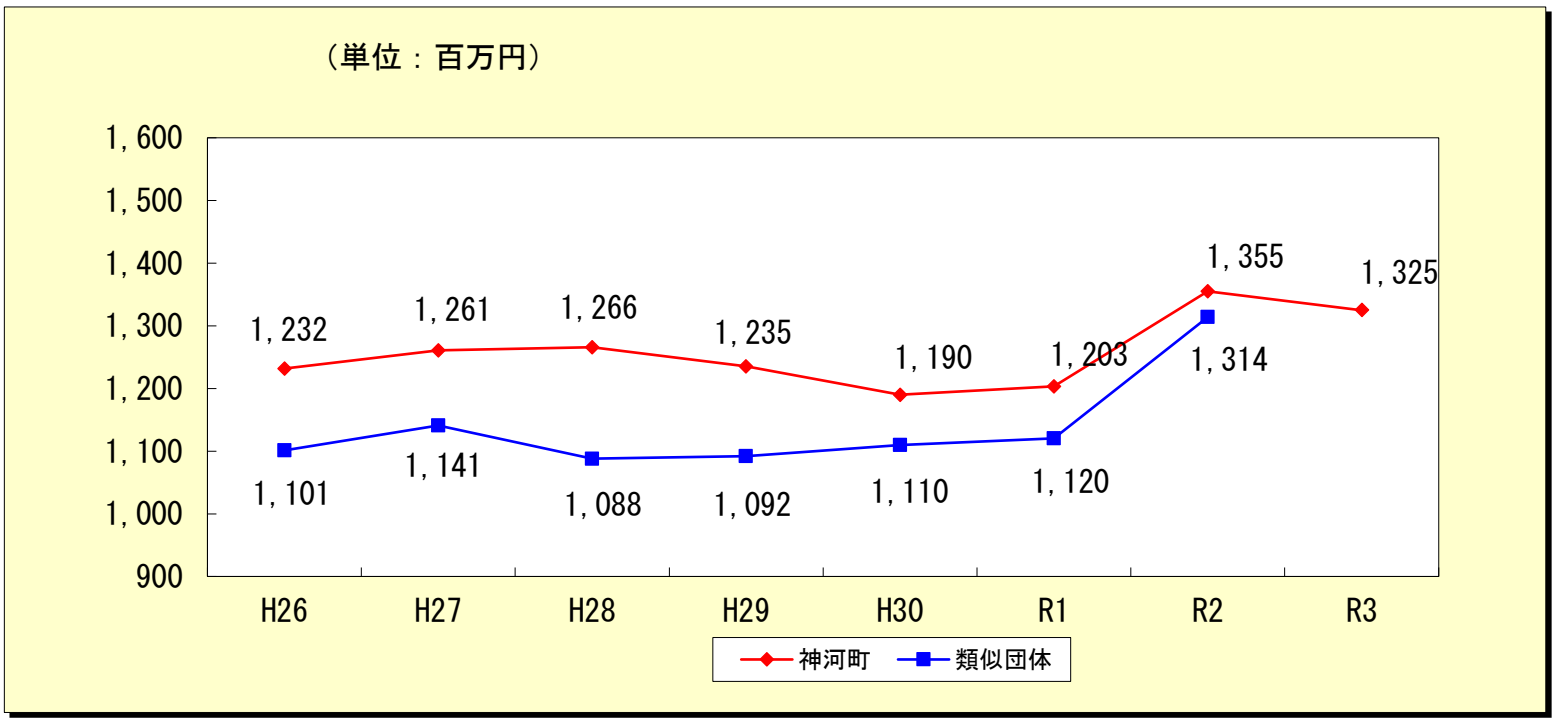
人件費は、定員管理を適切に実行したことにより減額しているが、依然として類似団体より多くなっています。

また、公債費も過度に起債に依存しないことを基本に、発行抑制を行っているが、類似団体より多くなっています。

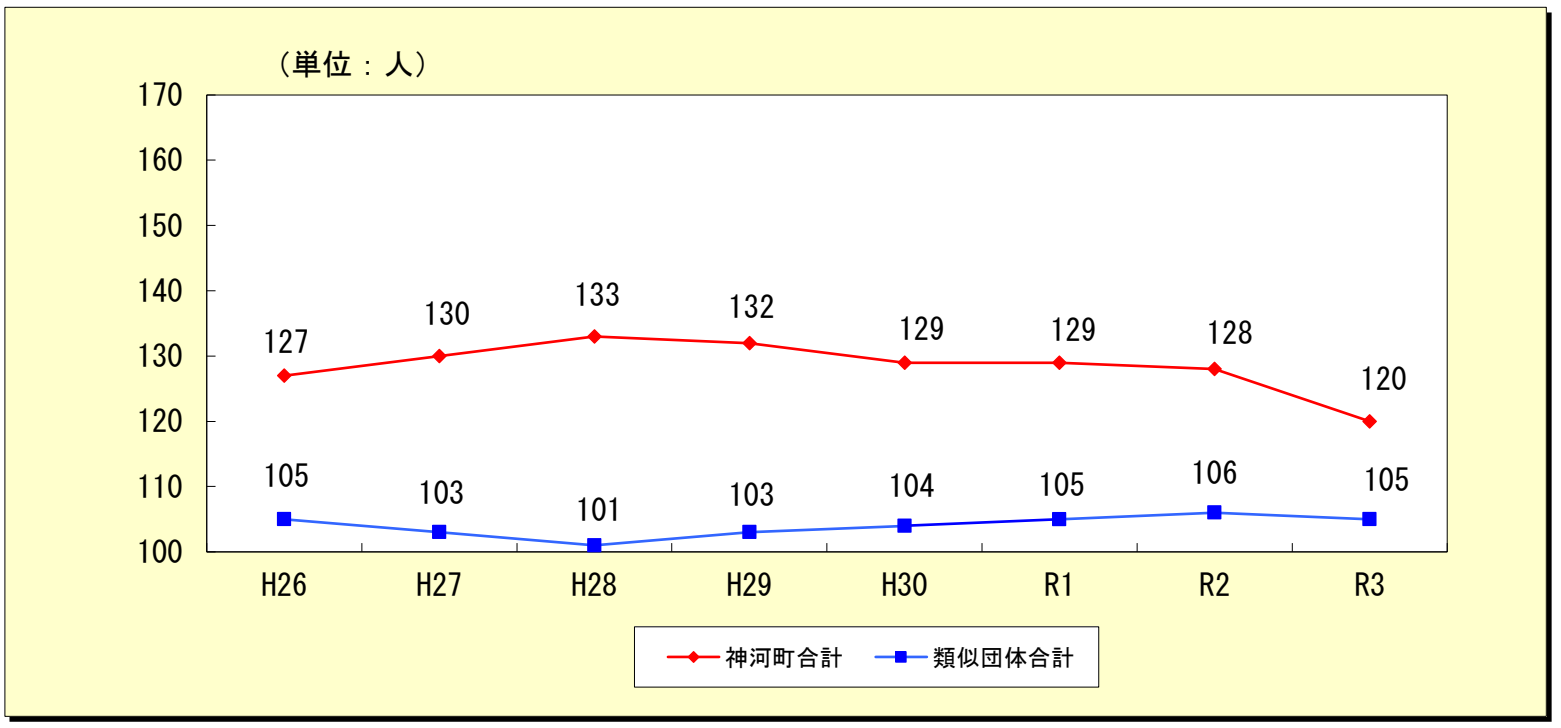
その他の経費が多いのは、企業会計（病院・上下水道）への補助費・出資金、そして医師確保のための神戸大学への寄附金などが要因となっています。

# ３．人件費の状況

## （１）人件費の推移




## （２）職員数の推移

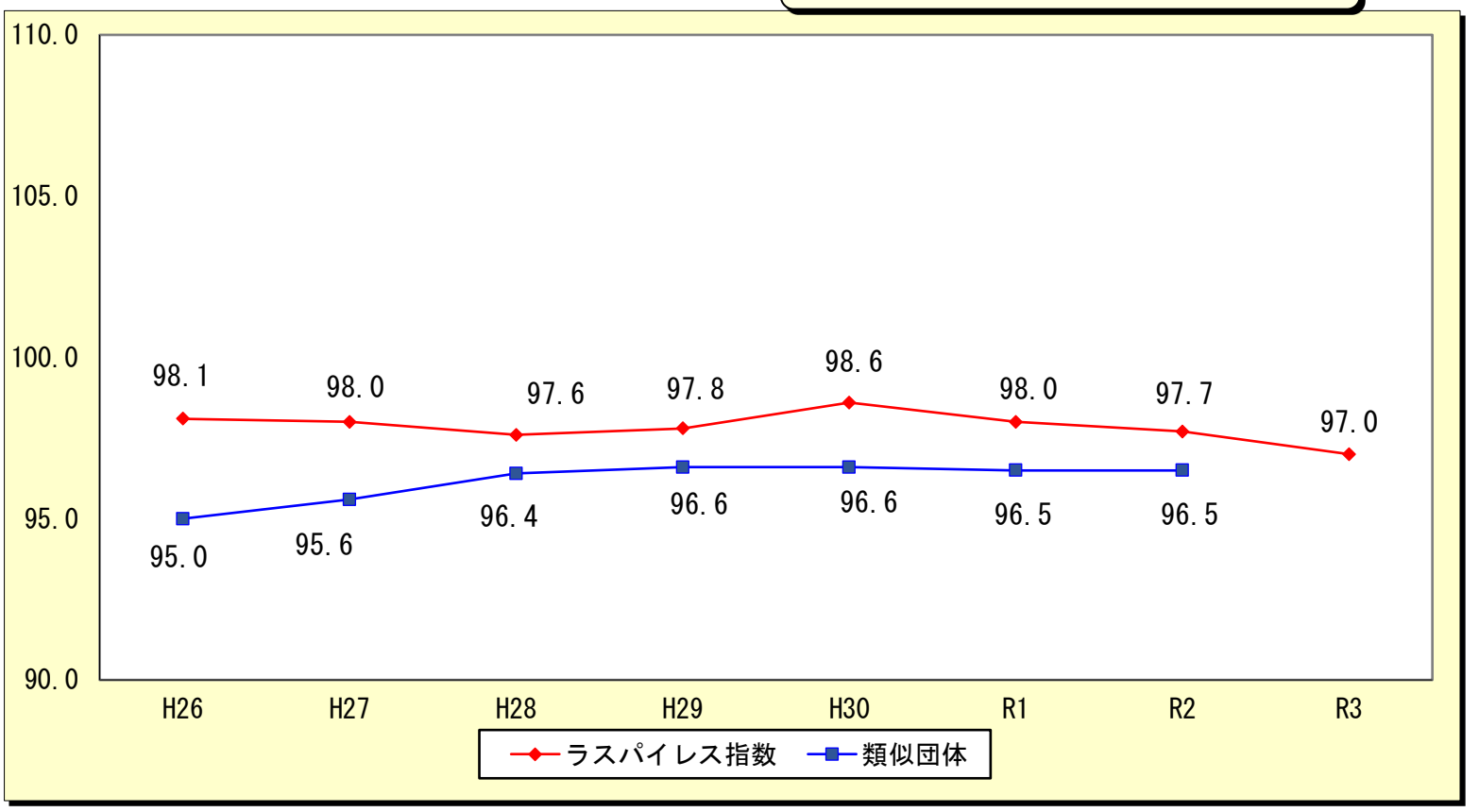



## （３）部門別職員数の状況

| 区分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 神河町合計 | 127 | 130 | 133 | 132 | 129 | 129 | 128 | 120 |
| 税務関係 | 7 | 5 | 5 | 5 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 民生・衛生関係 | 20 | 20 | 20 | 20 | 19 | 21 | 22 | 21 |
| 労働・商工関係 | 5 | 5 | 6 | 7 | 7 | 5 | 6 | 6 |
| 農林関係 | 17 | 17 | 17 | 17 | 16 | 17 | 17 | 16 |
| 土木関係 | 10 | 12 | 11 | 11 | 12 | 11 | 10 | 10 |
| 消防関係 | | | | | | | | |
| 教育関係 | 30 | 31 | 31 | 31 | 31 | 31 | 31 | 28 |
| その他 | 38 | 40 | 43 | 41 | 38 | 38 | 36 | 33 |
| 類似団体合計 | 105 | 103 | 101 | 103 | 104 | 105 | 106 | 105 |

## （4）ラスパイレス指数の推移

国家公務員の給与を100とした場合の指数で




◆神河町の人件費の特徴

R5年度に120人目標の定員適正化計画に基づき取組むこととしており、R3で120人となりました。

また、ラスパイレス指数については、比較的高い水準で推移しているが、緩やかに改善傾向にあります。

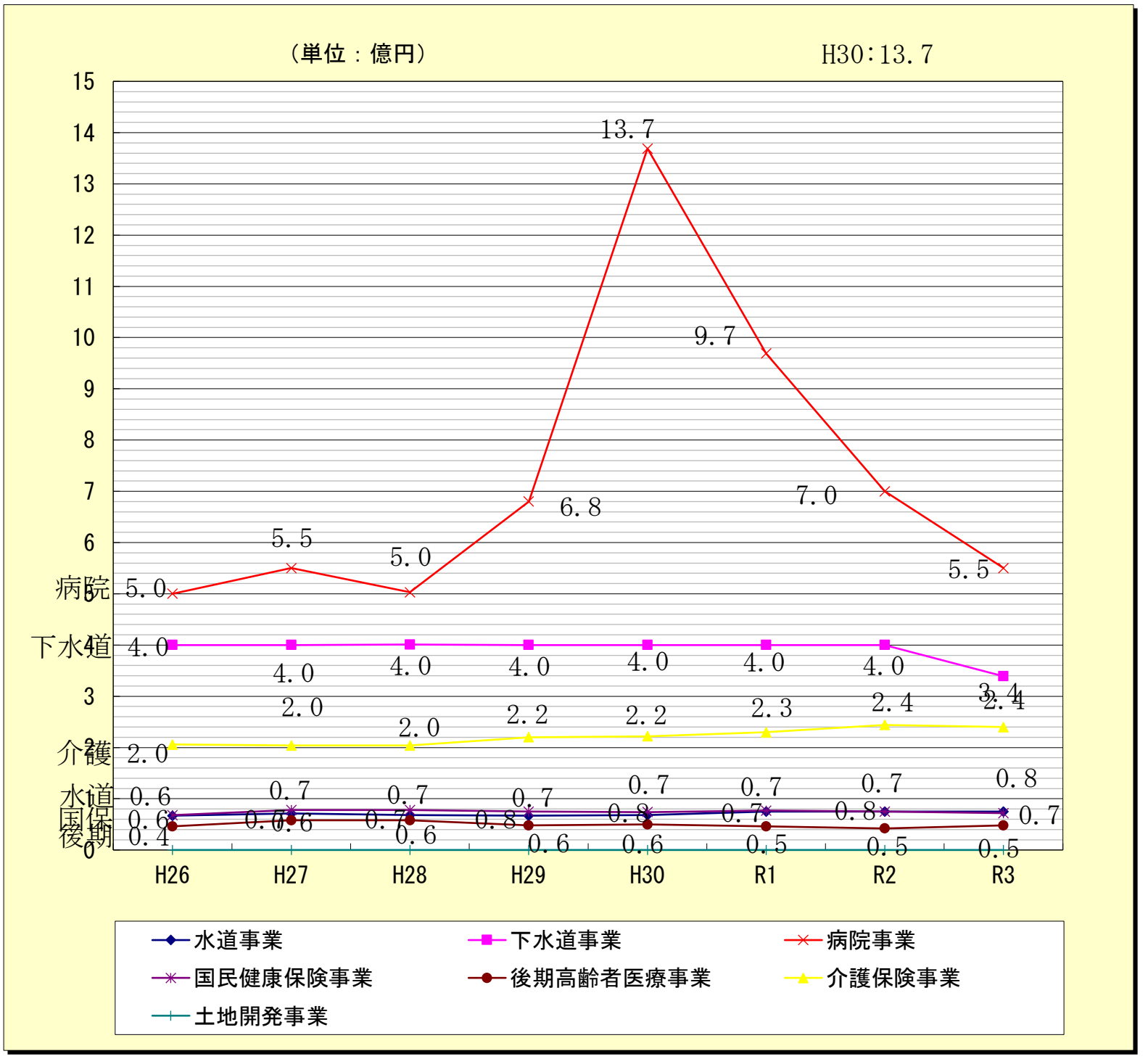
今後も、ラスパイレス指数が100以下になるよう、現状維持を保てるように注視していく必要があります。

## ４．繰出金の状況

### （１）企業会計・特別会計への繰出の推移

（単位：百万円）

| 区　　分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公営企業会計　計 | 967 | 1,021 | 972 | 1,147 | 1,837 | 1,444 | 1,175 | 964 |
| 水道事業 | 67 | 71 | 68 | 67 | 68 | 75 | 75 | 75 |
| 下水道事業 | 400 | 400 | 401 | 400 | 400 | 400 | 400 | 339 |
| 病院事業 | 500 | 550 | 503 | 680 | 1,369 | 969 | 700 | 550 |
| 特別会計　計 | 320 | 340 | 340 | 343 | 346 | 353 | 361 | 360 |
| 国民健康保険事業 | 68 | 78 | 78 | 75 | 74 | 77 | 75 | 72 |
| 後期高齢者医療事業 | 46 | 58 | 58 | 48 | 50 | 46 | 42 | 48 |
| 介護保険事業 | 206 | 204 | 204 | 220 | 222 | 230 | 244 | 240 |
| 土地開発事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合　　計 | 1,287 | 1,361 | 1,312 | 1,490 | 2,183 | 1,797 | 1,536 | 1,324 |




◆神河町の繰出金の特徴

普通会計から特別・企業会計などへの繰出金は、財政負担の大きい病院事業・下水道事業で減少しました。特に病院事業は、今後の普通会計の財政運営に大きく影響するため、これまで以上の経営形態の見直しや経営改善に大きな期待がされているところです。

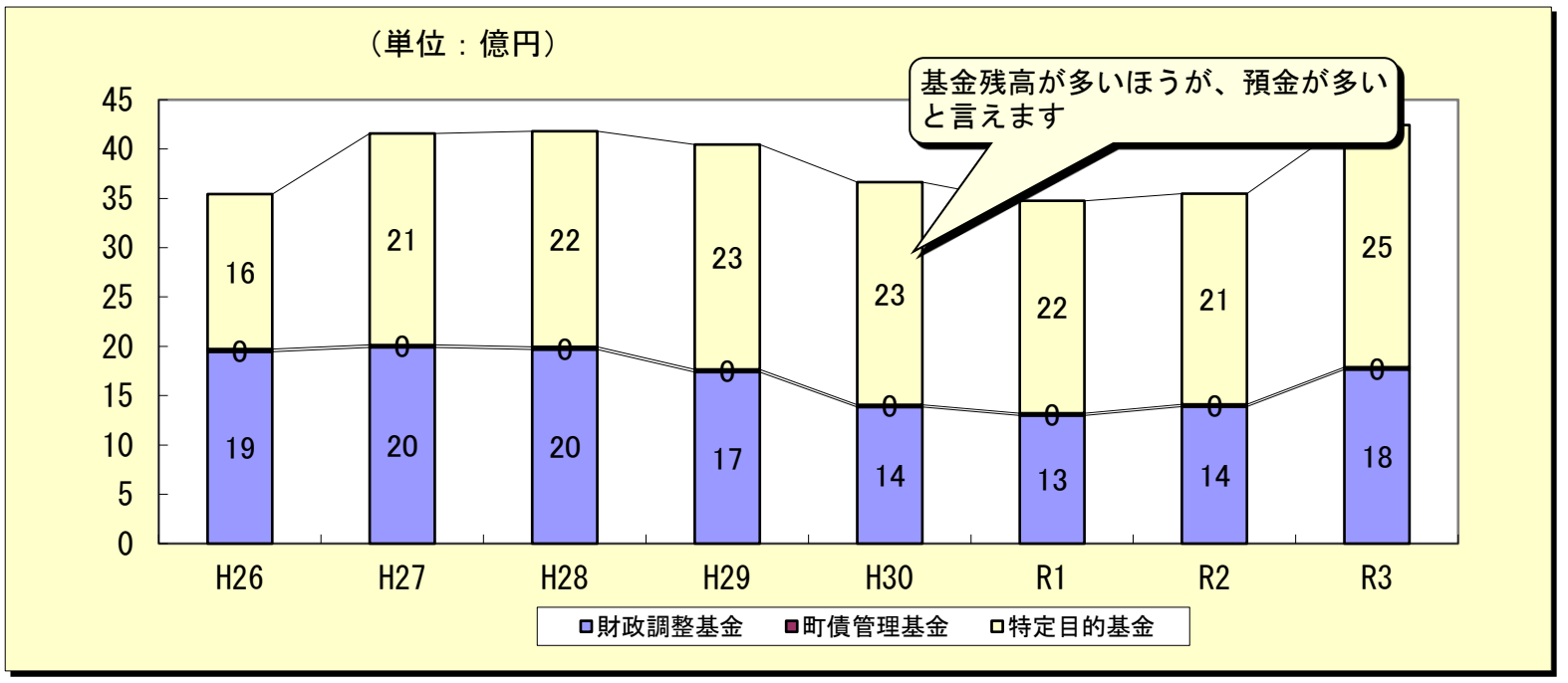
国民健康保険・介護保険向、後期高齢者医療は横ばいの傾向となっています。

# ５．基金、地方債残高の状況

## （１）基金残高の推移

（単位：百万円）

| 区　　分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基金残高 | 3,542 | 4,160 | 4,182 | 4,047 | 3,663 | 3,475 | 3,564 | 4,244 |
| 財政調整基金 | 1,947 | 1,989 | 1,967 | 1,741 | 1,383 | 1,299 | 1,388 | 1,768 |
| 一般会計分 | 1,885 | 1,920 | 1,893 | 1,645 | 1,239 | 1,132 | 1,223 | 1,603 |
| 産廃会計分 | 62 | 69 | 74 | 96 | 144 | 167 | 165 | 165 |
| 町債管理基金 | 25 | 26 | 26 | 26 | 26 | 22 | 22 | 22 |
| 特定目的基金 | 1,570 | 2,145 | 2,189 | 2,280 | 2,254 | 2,154 | 2,154 | 2,454 |




◆基金の用語解説

財政調整基金（一般・産廃）

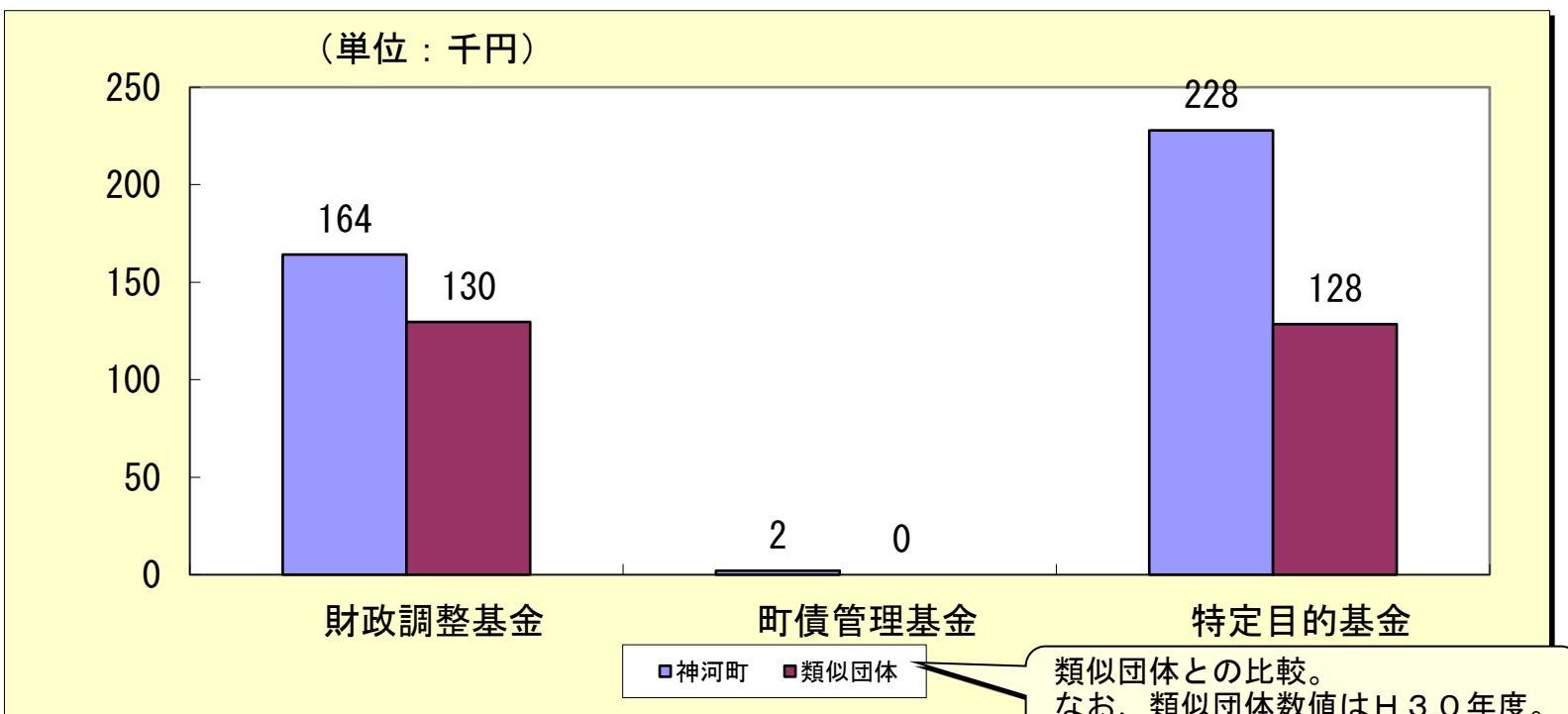
・・・災害復旧、地方債の繰上償還、財源に不足が生じたときの財源として積立てた基金

町債管理基金 ・・・町財政の健全な運営のための財源として積立てた基金

特定目的基金（福祉基金、環境保全基金、大河内水力発電所基金・ふるさと資源保全基金・集落営農振興基金・公共施設維持管理基金・神河ふるさとづくり応援基金・CATVネットワーク維持基金・寺前地区振興基金・長谷地区振興基金・まちづくり基金・森林環境譲与税基金・交通安全対策基金） ・・・特定の目的のために積立てた基金

※その他定額運用基金としての土地開発基金などは計上していません。

## （２）住民１人当たりの基金残高の状況（類似団体との比較）



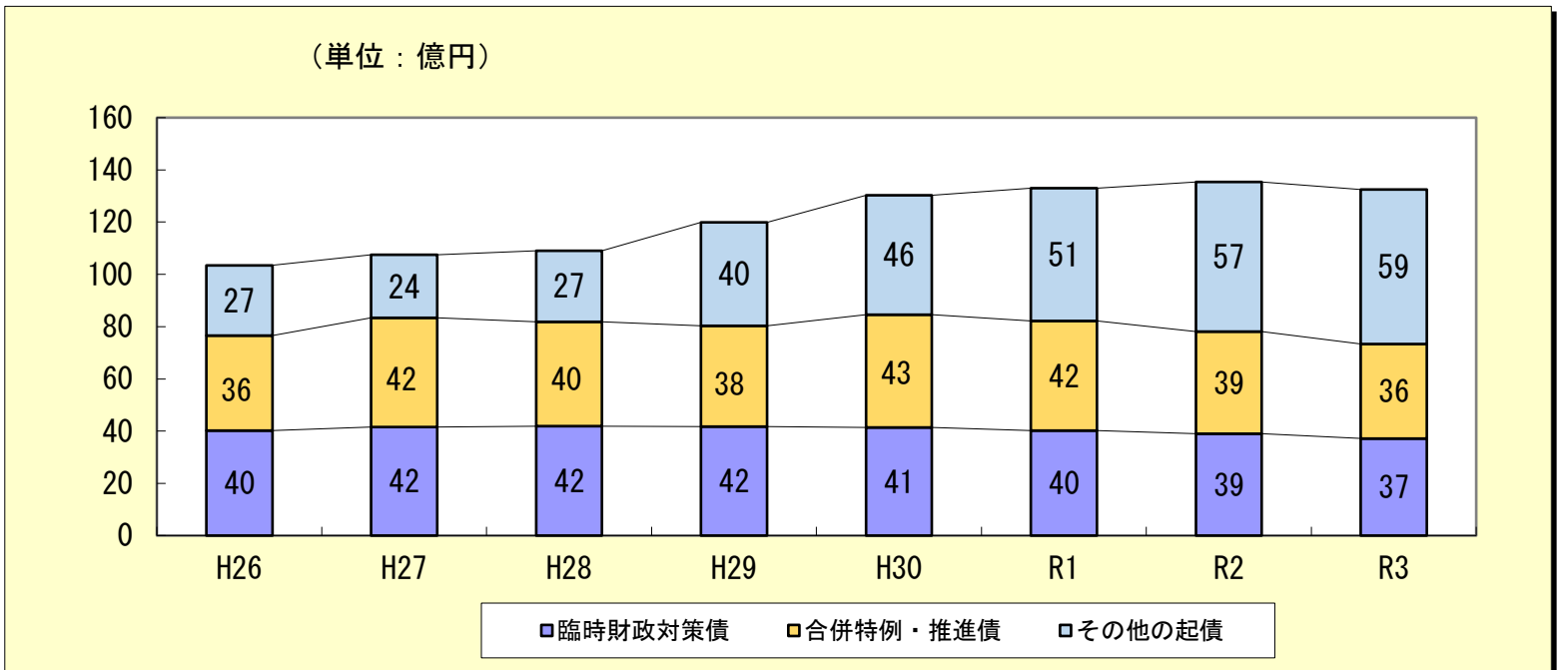

◆神河町の基金の特徴

財政調整基金は、収支均衡予算を基本に取り組み残高が増加しています。しかしながら、大規模災害等に対応できる安定な残高とは言えず、引続き財政調整基金に頼らない収支均衡予算に取り組む必要があります。 類似団体と比べて少し多くなっています。特目基金は合併造成基金により類似団体より多くなっています。

## （3）地方債残高の推移

（単位：百万円）

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 臨時財政対策債 | 4,019 | 4,155 | 4,186 | 4,180 | 4,138 | 4,022 | 3,894 | 3,719 |
| 合併特例・推進債 | 3,637 | 4,178 | 4,000 | 3,847 | 4,320 | 4,201 | 3,908 | 3,617 |
| その他の起債 | 2,693 | 2,413 | 2,719 | 3,971 | 4,565 | 5,083 | 5,735 | 5,915 |
| 地方債残高 | 10,349 | 10,746 | 10,905 | 11,998 | 13,023 | 13,306 | 13,537 | 13,251 |

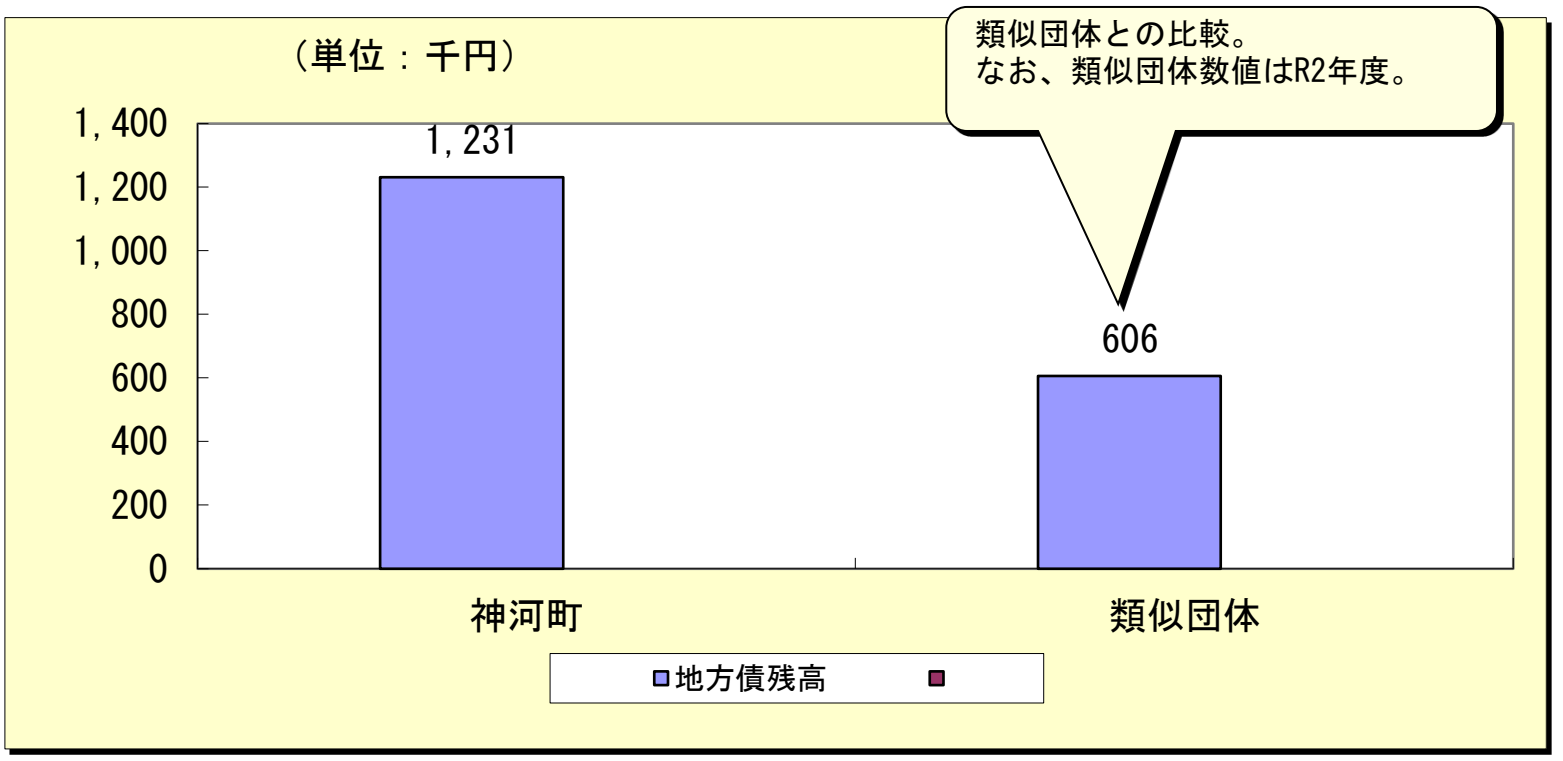



◆地方債とは。

公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合に発行する債券で、将来返済（償還）しなければなりません。

なお、返済（償還）時に一部、地方交付税で措置されるものもあり、交付税で措置されないものについては、町が自らの財源（町税等）で返済することになります。

## （4）１人当たりの地方債残高の状況（類似団体との比較）

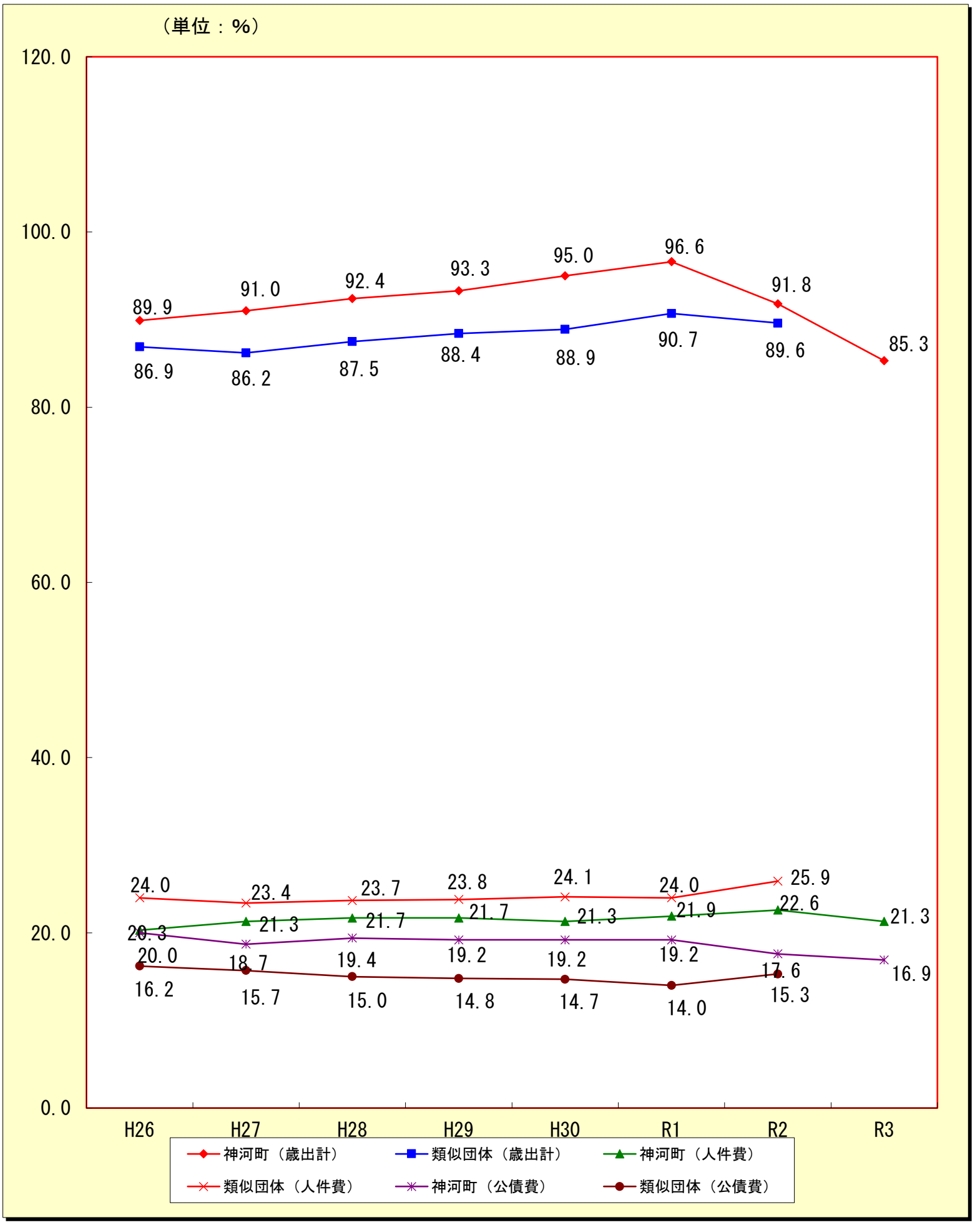



◆神河町の地方債残高の特徴

類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、合併後は合併特例債を基本に交付税措置のある優位な起債を発行しながら建設事業を行ってきました。また、繰上償還も実施し、実質公債費比率の改善とともに残高の縮減を図ってきたところです。しかし、近年、過疎地域指定での過疎債の発行等により、残高が増加傾向にあり、過度に地方債に依存することなく、発行抑制に修正していく必要があります。

# ６．各財政指標の状況

## （１）経常収支比率の推移




◆経常収支比率とは。

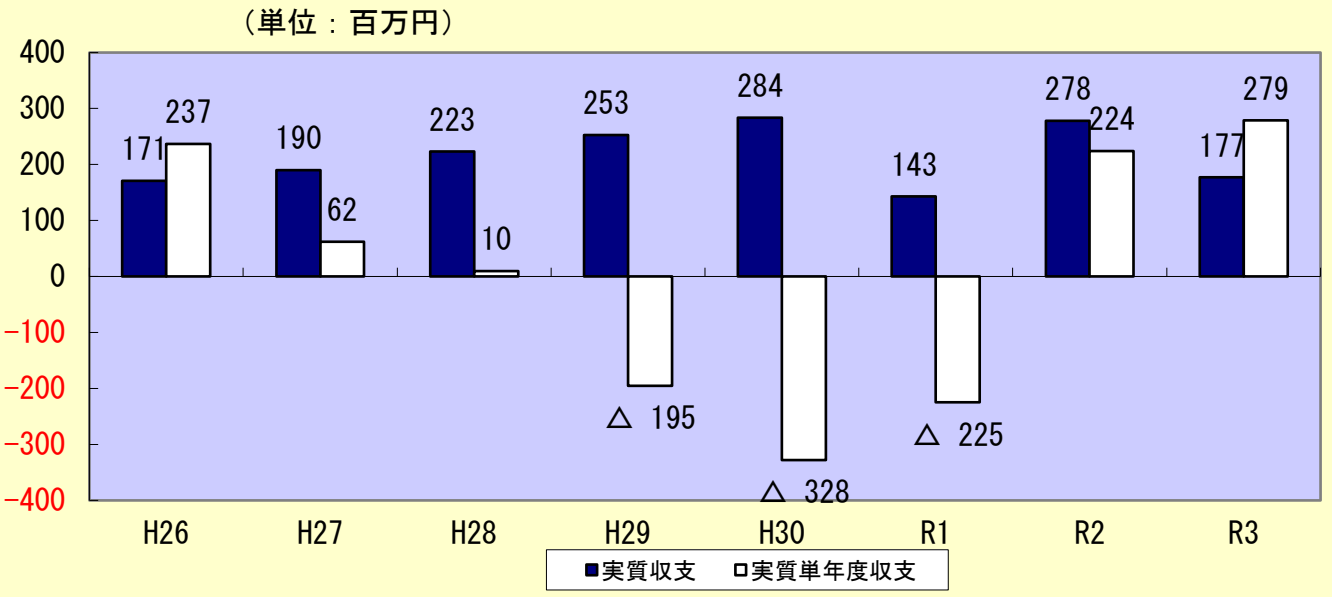
人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合。

財政の弾力性を表し、この値が低いほど弾力性があります。

◆神河町の経常収支比率の特徴

経常一般財源の歳出は、義務的経費で人件費が減少し、病院・下水事業補助金が減少しました。歳入も普通交付税が増加したため増加。歳入の増加、歳出の減少により、経常収支比率は85.3%となり、類似団体水準に近づいてきました。特に病院事業補助金の減少が大きな要因です。

## （２）実質収支、実質単年度収支の推移

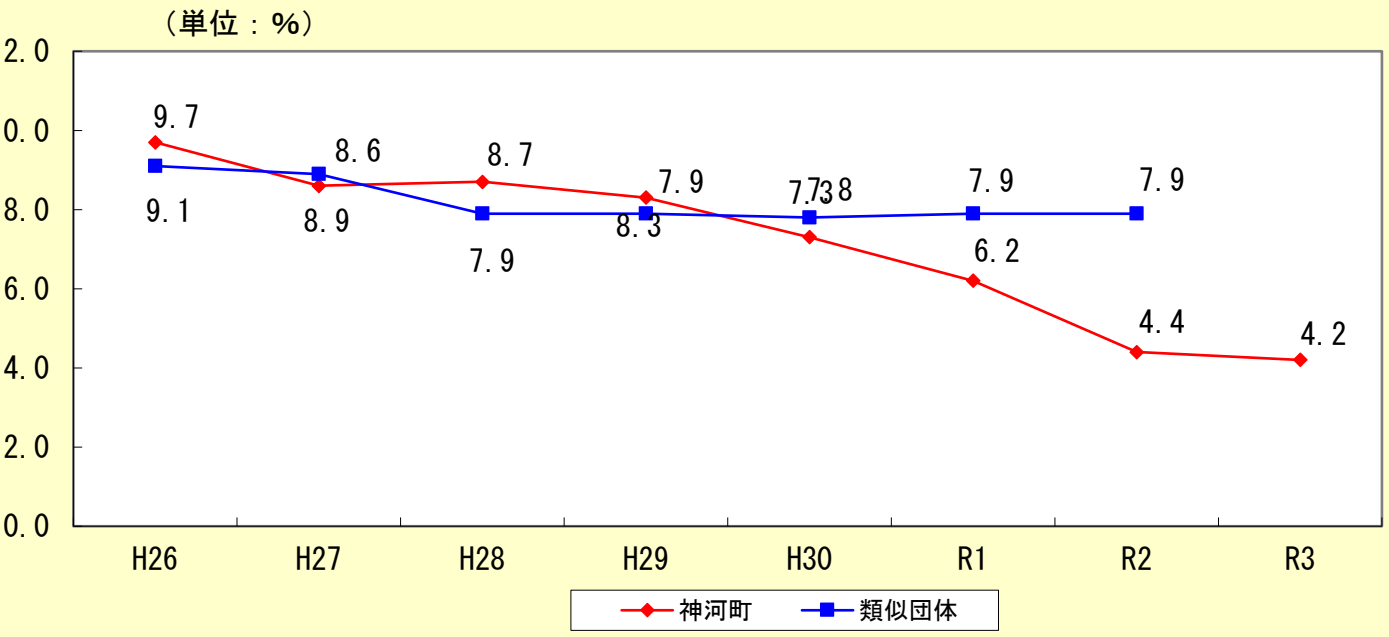



◆実質収支とは。
歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

◆実質単年度収支とは。
今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立等）および赤字要素（基金の取崩）を除外した実質的な単年度の収支です。

◆神河町の実質収支と実質単年度収支の特徴
実質収支は毎年度黒字。また、実質単年度収支は2年連続で黒字（財政調整基金の積立が取崩しより多額であることが要因）。引続き財政調整基金に過度に頼らない収支均衡な財政運営に努めていく必要があります。

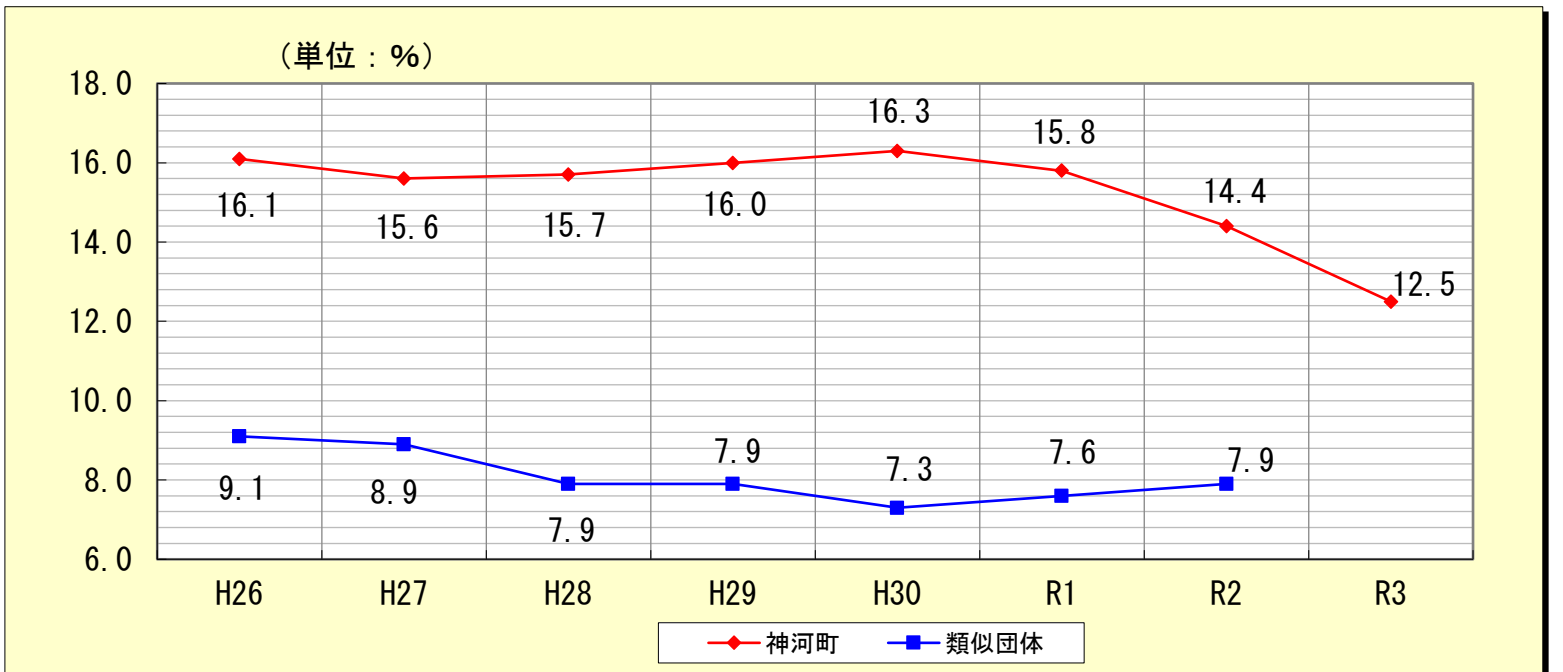
## （３）公債費比率の推移




◆公債費比率とは。
一般財源のうちどれだけを公債費（普通会計債の返済額）に充てたかを表しています。
この比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があることを示しています。

◆神河町の公債費比率の特徴
類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、合併後は合併特例債を基本に交付税措置のある優位な起債を発行しながら建設事業を行ってきました。また、公債費比率の改善とともに残高の縮減を図ってきたところです。しかし、近年、過疎地域指定での過疎債の発行等により、残高が増加傾向にあり、過度に地方債に依存することなく、発行抑制に修正していく必要があります。

## （４）実質公債費比率の推移




◆実質公債費比率とは。

公債費（普通会計債・公営企業債・一部事務組合債の神河町負担分の返済額）から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の過去３か年の平均値です。

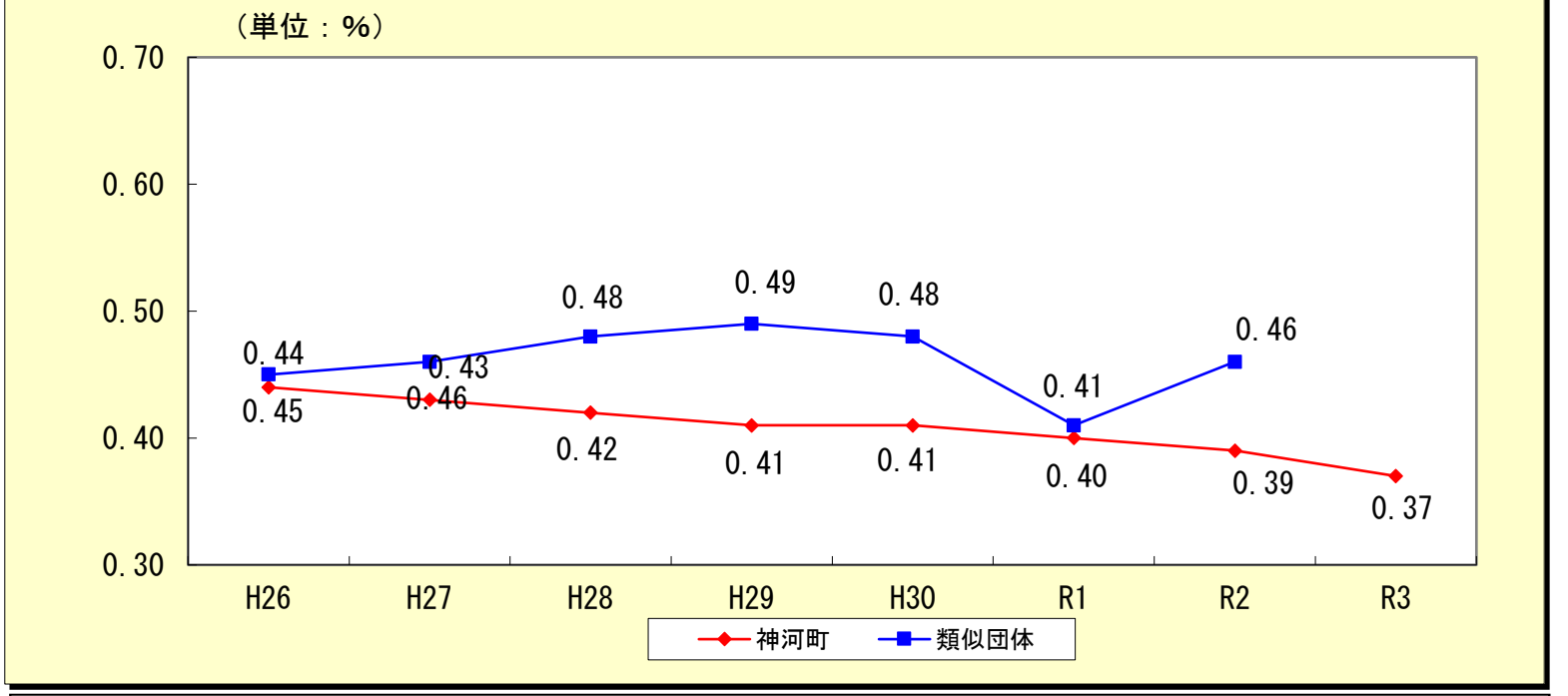
３５％を超えると財政再建団体、２５％を超えると早期健全化団体、１８％を超えると地方債許可団体となり、公債費負担適正計画の策定が必要になります。

◆神河町の実質公債費比率の特徴

同比率を下げるために「公債費負担適正化計画」に基づく繰上償還の実施などの取り組みを着実に進め、H26年度指標であるH25決算で16.9%となり、計画のとおり18%未満を達成しました。

以後比率は高止まりしていたが、令和元年から15.8%、14.4%、12.5%と緩やかに改善傾向にあります。病院事業、下水道事業の操出金の減少による、準元利償還金の減少が要因となっています。今後、病院事業等の経営改善の停滞、大型投資事業による起債発行が続けば指標は悪化に転じていくと思われます。類似団体との比率の乖離は大きく、借金への依存体質からの脱却は図られていません。

## （５）財政力指数の推移




◆財政力指数とは。

普通交付税算定による基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去３年間の平均値をいいます。この指数が１に近く、あるいは１を超えるほど財政に余裕があるとされています。

◆神河町の財政力指数の特徴

町税のうち、固定資産税の償却資産（水力発電所）の減少が要因となり、指数は年々低くなっています。今後も確実に下がっていきます。

# 特別・企業会計の説明

## 特別会計

**〇介護療育支援事業特別会計**

平成12年4月に神崎郡（現在は神河町・市川町・福崎町）で共同設置した「ケアステーションかんざき」の管理運営、そして各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育(リハビリ･保育)事業などを行っています。

**〇国民健康保険事業特別会計**

国民健康保険の運営を行っています。

**〇後期高齢者医療事業特別会計**

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下４１市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

**〇介護保険事業特別会計**

介護保険の運営を行っています。

**〇土地開発事業特別会計**

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

**〇訪問看護事業特別会計**

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

**〇産業廃棄物処理事業特別会計**

神河町鍛治字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

**〇寺前地区振興基金特別会計**

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

**〇長谷地区振興基金特別会計**

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

## 企業会計

**〇水道事業会計**

上水道施設の管理運営を行っています。

**〇下水道事業会計**

下水道施設の管理運営を行っています。（合併処理浄化槽を除く）

**〇公立神崎総合病院事業会計**

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

# 用 語 の 説 明

## 歳入（目的別）

**〇歳　入**　一年間のすべての収入のこと

**〇町　税**　みなさんが町に納める税金

**〇地方譲与税、交付金**　国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金

**〇地方交付税**　国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金

**〇分担金及び負担金**　特定の目的・事業のために受益者が負担するお金

**〇使用料及び手数料**　みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金

**〇国庫支出金**　特定の目的・事業のために、国から交付されるお金

**〇県支出金**　特定の目的・事業のために、県から交付されるお金

**〇財産収入**　町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金

**〇寄附金**　一般的な寄附行為による収入

**〇繰入金**　特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金

**〇繰越金**　前年度の決算において生じた剰余金

**〇諸収入**　上記の収入科目に含まれない、その他の収入

**〇町　債**　町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

## 歳出（目的別）

**〇議会費**　議会の運営に使うお金
**〇総務費**　主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やＣＡＴＶの管理運営などに使うお金
**〇民生費**　児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
**〇衛生費**　健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
**〇農林水産業費**　農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
**〇商工費**　商工・観光業の振興に使うお金
**〇土木費**　道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
**〇消防費**　みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
**〇教育費**　学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などにに使うお金
**〇公債費**　町の借金を返済するのに使うお金
**〇諸支出金**　上記の支出科目に含まれない、その他の支出
**〇災害復旧費**　災害によって生じた被害の復旧に使うお金

## 歳出（性質別）

**〇歳　出**　一年間のすべての支出のこと
**〇人件費**　議員・各種委員・特別職・会計年度任用職員の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
**〇物件費**　行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金
（消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など）
**〇維持補修費**　道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
**〇扶助費**　児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
**〇補助費等**　各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
**〇公債費**　町の借金の返済のためのお金
**〇投資及び出資金貸付金**　財団法人設立などへの出資や貸付に使うお金
**〇積立金**　財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
**〇繰出金**　国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
**〇普通建設事業費**　道路や学校などの建設事業に使うお金
**〇災害復旧費**　災害によって生じた被害の復旧に使うお金

## 基 金 の 説 明

**〇財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金

**〇財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛治字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金

**〇町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金

**〇福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金

**〇環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金

**〇大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金

**〇ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金

**〇集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金

**〇公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金

**〇神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金

**〇ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金

**〇まちづくり基金** 合併特例債を活用した合併造成基金として、町民の連帯強化及び均衡ある地域振興を図るために積み立てた基金

**〇森林環境譲与税基金** 適切な間伐による森林整備、人材の確保育成、木材利用の促進・普及など森林振興の財源として積み立てた基金

**〇交通安全対策基金** 交通安全対策に関する意識の高揚及び交通安全施設の促進のための財源として積み立てた基金

**〇寺前地区振興基金** 神河町寺前地区(新野・野村・比延・寺前・鍛治・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田)の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金

**〇長谷地区振興基金** 神河町長谷地区(川上・長谷・栗・渕)の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金

**〇土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金